



建産連ニュース

社団 法人 埼玉県建設産業団体連合会

'01/1

No. 87



滝馬室的祭

鴻巣市提供

建 産 連 の

SLOGAN
活動指標

一、建設産業の果すべき社会的使命の重要性を自覚し、この事業を通じて県民福祉の増進に寄与する。

一、建設産業全体が連帶協調し、建設産業の社会的地位の向上に努める。

一、建設産業の経営体質の改善を図り、労働生産性の向上に努める。

一、総合工事業と専門工事業間の新しいパートナーシップを確立し、企業活動の活性化を図る。

一、建設産業の職場環境の改善と作業の安全を図るとともに、建設産業従事者の福祉向上に努める。

建設連ニュース・目 次

表紙写真説明

滝馬室的祭（たきまむろまとうさい） 滝馬室水川神社の的祭は、延暦年間（約1200年前）の征夷大将軍「坂上田村麻呂」の大蛇退治に由来するもので、毎年1月12日に行われている。昭和45年3月10日に、市の無形民俗文化財に指定され現在に至っている。

◆ 目 次	1
◆ 年頭のご挨拶（建設連会長・県知事・県土木部長・県住宅都市部長）	2
◆ 会員団体長年頭の抱負	9
◆ 行政情報	
(1) 浦和東部・岩槻南部地域整備事業	1 7
(2) さいたま新産業拠点（S K I P シティ）整備事業	2 1
(3) 建設工事に係る入札方式等契約事務の改善に関する最終報告書について	2 4
◆ シリーズ特集 「21世紀を展望したまちづくり（その84）」 —— 鴻巣市 ——	2 6
◆ 連合会の動き	
(1) 新年賀詞交換会開催	2 9
(2) 「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール実施	3 0
(3) 建設 C A L S 講演会	3 1
(4) 理事会・委員会報告	3 2
◆ 企画シリーズ・埼玉県の文化遺産めぐり 埼玉県の文化財建造物（5） —— 川越市 ——	3 3
◆ 告知板	
(1) 埼玉スタジアム2002のシンボルマーク決まる	3 7
(2) 県がIT活用総合対策	3 7
(3) 平成12年度埼玉県建設雇用改善推進大会	3 8
(4) 平成12年度彩の国建設産業構造改善推進の集い	3 8
(5) 県の12月補正	3 9
(6) 県土整備部新設	3 9
◆ 連 載 埼玉が生んだ著名人物伝（その15） 下 總 皓 一 — 間仁田 勝 —	4 0
◆ 建設連だより 会員団体の動静	4 5
◆ 連合会日誌	4 7
(附)建設物価調査会案内広告	4 8

年頭のご挨拶



埼玉県建設産業団体連合会 会長 島村治作

明けましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに新春を迎えたことと心からお慶び申し上げます。

また、旧年中当連合会に寄せられました暖かいご支援に対しまして、厚くお礼申し上げます。

いよいよ大きな期待と希望を担って、21世紀が幕開けいたしました。

新世纪のスタートは、通信技術の目覚ましい発展による新しい産業革命と言われる、いわゆるIT革命の時代を迎えることとなりました。この大きな変革の波は、産業界はもとより私たちの日常生活をも激変させるものと思われます。

我が国の経済状況を見ますと、景気はゆるやかな改善を示していると言われておりますが、景気回復の実感には乏しく、雇用不安や個人消費の低迷が続いているおります。

建設産業界にとりましては、一部IT関連等の民間設備投資が上向いてきたことから、民間工事は暫く堅調に進むと思われますが、公共工事については、特に財政悪化による地方発注分が減少傾向にあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。そこで、昨年度の国の経済新生対策によるIT革命の推進を中心とした補正予算の執行と平成13年度予算による景気回復と社会経済の構造改革の推進へ期待しているところであります。

昨年は、建設産業の構造改善指針として、建設省により「専門工事業イノベーション戦略」が策定され、厳しい経営環境を踏まえた戦略的な取組の方向が示されました。なかでも①多様な建設生産の管理システムの形成、②経営力・施工力の強化、③元下関係の適正化、④人材の確保・育成等の課題への具体的取組方策については、会員団体の英知を結集した積極的な取組みをお願い申し上げます。

また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施工に伴い①透明性の確保、②公正な競争の促進、③適正な施工の確保、④不正行為の発生の防止等がより一層徹底されるなど、今後も建設産業再編促進に向けた制度改正が予想されます。

建産連といたしましては、本年はこれらの課題への果敢な挑戦とともに、会員団体間の連携を一層強化し、適正な元下関係の確立に努めて参りたいと存じますので、引き続き皆様の格別なご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終りに、皆様のご健勝とますますのご繁栄を心から祈念申し上げまして年頭のご挨拶といたします。

年頭のごあいさつ



埼玉県知事 土屋 義彦

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、明けましておめでとうございます。皆様には、健やかに平成13年の新春を迎えたことと心からお喜び申し上げます。

また、島村会長をはじめ連合会の皆様方には、建設産業全般を見据えた幅広い活動により、県内建設産業の健全な発展に多大なる御貢献をいただいていることに対しまして、深く敬意を表するものであります。

今年は西暦2001年。ついに私たちは、新世紀に第一歩を記しました。20世紀は、「戦争の世紀」とか「科学技術の世紀」であったと言われております。ぜひとも21世紀は「平和と交流の世紀」となり、また良好な地球環境の保全が図られた「はるか未来に子どもたちの夢をつなぐ世紀」となりますことを、私は切に願っております。

時代は今、大きな変革期にあります。これから県政の道のりも、決して平坦なものではありません。しかし私は「環境優先」「生活重視」の基本理念を堅持し、県民福祉の充実を第一に、県民生活に密着した県政を進めてまいります。そして、厳しい財政状況が続く中におきましても、県民の皆様が将来に明るい展望を抱くことができますよう、「環境」を大切にし、県民生活に「安心」をお届けし、埼玉の「元気」を高める政策を最優先に進めてまいる所存です。

そのためにまず、緊急性の高い課題である、青少年の非行根絶対策を進めます。「くにづくりは人づくり、人づくりはくにづくり」です。明日の埼玉を担う子供たちの健全育成や教育改革には、家庭、学校、行政が、心を一つにして取り組んでいくことが重要であると考えております。

次に、昨今はIT革命の時代といわれるほど情報技術の進歩が目覚ましく、今後の日本経済再生の鍵を握るとさえ言われております。私は、県民サービスの向上や、情報教育、農業分野も含めた県内産業支援など、幅広い分野にわたって、情報技術の積極的な活用を進めてまいります。また今後、川口のSKIPシティや本庄地方拠点都市地域に集積されることとなる、高度な情報通信・映像関連の機能を、本県のIT関連施策の中に生かしてまいりたいと考えております。

「環境」の面では、武藏野の面影を残す本県の貴重で豊かな自然を守り育てる

ともに、澄みきった青空を取り戻すための「彩の国青空再生戦略」など、新たな施策に取り組みます。また、廃棄物の減量化やリサイクルなど、持続的な発展を可能とする「循環型社会づくり」を進め、環境先進県として、世界の自治体とも連携してまいりたいと思います。

県民の皆様の「安心」につきましては、犯罪や重大事故、災害の未然防止に取り組むとともに、女性、子ども、障害のある方、高齢者などすべての県民の皆様が将来に不安なく、生きがいのある健やかな暮らしを送れますよう、福祉・保健・医療の充実した生活基盤づくりを進めます。

さらに私は、埼玉の「元気」を高めてまいりますために、中小企業支援をはじめとする景気・雇用対策やベンチャー企業の育成、農業の振興、文化・スポーツの振興、男女共同参画社会づくりなど積極的に進めます。また私は、「市町村が主役となる行政」を推進するとともに、全国知事会会長として、国から税源移譲等による地方税財源の拡充強化など、真に実効ある地方分権の確立を目指し、全国自治体の先頭に立って取り組んでまいります。

各種の社会基盤の整備につきましては、本県の将来にとって真に必要な事業を厳選・重点化して取り組み、新時代をリードする埼玉の基礎を築いてまいる所存です。

21世紀の初年という記念すべき今年、まず3月には待望の「埼玉高速鉄道線」が開業し、「国道140号皆野寄居バイパス」が開通いたします。そして5月には、浦和市・大宮市・与野市の歴史的な合併により、100万都市「さいたま市」が誕生します。このことは、県の将来の発展にとっても大変心強いことです。私は新市をはじめとする90市町村と手を携え、活力ある地域づくりを進めてまいります。8月には、さいたまスーパーアリーナにおいて、「バスケットボール・ヤングメン世界選手権埼玉大会」が開催されます。また10月には、日韓共催によるワールドカップサッカー大会を来年に控え、「埼玉スタジアム2002」をオープンする予定です。

お陰をもちまして、昨年街びらきを行った「さいたま新都心」も、関東の顔、関東の都として成長を続けております。私は、県の東西南北に秩父地域を加えた5ブロックそれぞれに、地域の特性を活かした、「職・住・遊・学」の機能を併せ持つ、自立性の高い高度複合都市圏をつくってまいりたいと考えております。そして、「さいたま新都心」の誕生によって求心力を増した「彩の国」の力を、県の内外にわたって力強く躍動させてまいりたいと考えております。ふるさと埼玉の地は、豊かな可能性を秘めています。私は、700万県民の皆様とともに、「21世紀の輝く彩の国づくり」のために、全力を尽くしてまいる決意でございます。どうか皆様方には、引き続き格別のお力添えを賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

今年1年が社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様にとりまして、明るく実り多い年となりますよう心からお祈り申し上げまして、私の年頭のあいさつとさせていただきます。



埼玉県土木部長 佐藤直樹

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、明けましておめでとうございます。21世紀の幕開けとなる平成13年の新しい年を迎える皆様方の御多幸と御繁栄を心からお祈り申し上げます。

昨年中は本県の土木行政の推進につきまして、多大な御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、皆様の連合会が、県内の建設産業を広く結集した組織として、建設産業界が抱える様々な課題に前向きに取り組まれてることに対しまして、深く敬意を表する次第でございます。

さて、建設産業は我が国のGDPの約15%、全就業人口の約1割を占める基幹産業でございまして、住宅・社会資本整備の担い手として、重要な役割を果たしております。また、近年、バブル期の未曾有の高収益の時代やバブル崩壊後の厳しい経営環境の時代を経験して、建設産業にとっても大きな転換期にあるものと存じます。

さらに、我が国経済の低成長が続く中で、建設投資は横ばいで推移し、将来的にも大きな伸びが期待できないという厳しい環境にあり、建設産業における競争はさらに厳しさを増すものと予想されます。

こうした厳しい経営環境の中にあって、今後、建設産業においても、各企業が、自己責任、自助努力で経営の革新などを図り、建設産業の再生を進めることによって、この難局を乗り越えて行くことが大変重要であるとともに、21世紀を迎える、次代に引き継ぐ社会資本の整備を積極的に進めていくためには、今後とも建設産業の健全な発展が必要不可欠であると考えております。

本県でも「環境優先・生活重視」の基本理念のもと、県民が真に必要とする生活基盤の整備を積極的に進めているところでございますが、建設産業は、そのための重要な社会的使命と役割を担っているものと存じます。

このため、県といたしましても、これから県内建設産業の健全な発展が推進さ

れますよう、皆様方の御努力に対し、できる限りの支援を行っていく所存でございます。

新春にあたり「環境優先」「生活重視」の基本理念に、県民生活を支える基盤となる道路や河川などの整備を推進し、「21世紀の輝く彩の国づくり」の実現に向けて全力で取り組むよう決意を新たにしております。

昨年、県では談合を防止し、公共事業の透明性・競争性・客観性をより一層高めるため、8月に「談合防止に係る建設工事入札及び契約事務検討委員会」を設けて、談合防止対策等について検討を重ね、11月に報告書を取りまとめました。その後、報告書で提案された新しい入札方式などを始めとした談合防止のための諸施策を順次実施しているところでございます。

また、12月からは総務部に入札企画室を設置し、談合防止対策を含めた契約事務の総合的企画調整を行うこととし、組織体制の拡充・強化にも努めたところでございます。

国においては、公共工事の入札・契約の適正化を促進するため、昨年の11月いわゆる「入札契約適正化促進法」が制定されました。これにより、公共工事のすべての発注者に対して、入札・契約の過程及び契約内容の公表を義務づけるなどの措置が取られることとなり、公共工事に対する県民の信頼の確保と建設業の健全な発展が図られるものと期待しているところでございます。

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様方におかれましては、今後とも、社会資本整備を通じて県民の安全で快適な生活環境を実現し、「輝く彩の国づくり」の担い手として、引き続き、御尽力をお願い申し上げる次第でございます。

本年も、県の土木行政に対する一層の御理解と御支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げますとともに、貴連合会のますますの御発展と会員の皆様方の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、新年のあいさつとさせていただきます。



県住宅都市部長 嶋田和則

社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様、新年あけましておめでとうござります。

皆様におかれましては、希望に満ちた21世紀の幕開けを御健勝のうちに迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

また、島村会長をはじめ、社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様方には、日頃、住宅都市行政に、多大なる御協力・御支援を賜っていることに対しましてこの場をお借りして深く感謝申し上げます。

住宅都市部では、県民の方々が誇りと愛着を持ち、真に豊かさを実感できる「豊かな彩の国」を築くため、街路、公園、下水道や県営住宅の整備など、県民生活に密着した「生活基盤の整備」を進めております。

昨年の5月5日には、首都機能の一翼を担い、自立性の高い都市を目指し「埼玉百年の大計」として整備を進めて参りました「さいたま新都心」が、街びらきをいたしました。当日は、秋篠宮御夫妻をお迎えし、約5,000人という多数の来賓の出席のもと、街びらき記念事業が盛大に開催され、併せて行われた記念フェスティバルにおきましても、7日までの3日間に予想をはるかに上回る約34万人の方々が新都心を訪れました。

また9月には、さいたまスーパーアリーナの開館、けやきひろば商業施設の開業があり、10月9日には、さいたまスーパーアリーナ内に「ジョン・レノン・ミュージアム」がオープンし、多くの人々で賑わうようになったところであります。

このように都市機能が整い始めた新都心は、21世紀の「彩の国さいたま」の象徴として、また関東の中心、関東の顔としての自立性の高い拠点として、成長を続けております。

もう1つのビックプロジェクトである浦和市東部に建設中の「埼玉スタジアム2002」は、昨年8月に上棟式が行われ、今年7月の完成にむけて、現在、工事が急

ピッチで進んでおり、昨年12月末現在で約90%が完成したところであります。

このスタジアムは、アジア最大級のサッカー専用スタジアムで、2002年ワールドカップサッカー大会の準決勝戦や日本戦、2004年の国体、Jリーグなど、様々な大きな大会の会場になる他、備蓄倉庫や浄水機を備えた防災支援施設として整備され、本県の防災機能の充実が図られることになります。

また、本年3月には、県が昭和55年から進めてきた「東武伊勢崎線連続立体交差事業」が終了し、全長12.5kmの高架化事業が完成します。この事業は、県東部地域の草加市から越谷市間の慢性的な踏切による交通渋滞を解消するとともに、鉄道両側の交通が便利になることにより、市街化が一体化され、駅前広場、駅前再開発及び土地区画整理等の関連事業の実施とあわせ、地域の総合的な発展に大きく役立つことが期待されます。

このように、21世紀の豊かな彩の国実現に向けて、各プロジェクト事業が順調に進んでおりますのも、ひとえに社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様方の御支援・御協力の賜物とここに改めて感謝を申し上げます。

しかし、県財政につきましては、平成13年度においても多額の財源不足が見込まれております。このような中、住宅都市部においては、徹底的な経費削減に努めるとともに、21世紀の豊かな彩の国実現に向けた「生活基盤の整備」に全力で取り組んで参りますので、今後ともどうぞよろしくお願いします。

最後に社団法人埼玉県建設産業団体連合会の皆様方におかれましても、豊富な経験、技術、知識等を十分に生かされ、今年も益々の発展がなされるとともに、皆様方及び御家族の方々の御多幸を心から祈念しまして新年のあいさつとさせていただきます。

平成13年 会員団体長年頭の抱負

2001年 年頭挨拶

(社)埼玉県建設業協会
会長 関根 宏

皆様、新年明けましておめでとうございます。

21世紀の幕開けの記念すべき年であります平成13年の新春をお健やかにお迎えのことと存じ、心からお慶び申し上げます。

昨年は、長引く景気の低迷が、やや底打感を見せ、穏やかな改善を続いていると言われましたが、株価の下落や個人消費が依然として横ばい状態を脱しきれないなど、いまだ本格的な景気回復には到りませんでした。

しかし、当協会にとりましては、20世紀最後の記念すべき年に創立50周年記念式典を挙行し、会員企業が一体となって21世紀の豊かな彩の国づくりに引き続き貢献していく決意を新たにした年でもありました。

建設業を取り巻く経営環境は、一部の民間設備投資が上向きはじめましたが、地方自治体の財政難から公共事業の選別投資が進むなど、建設投資の低迷が続く中で、受注競争が一層激化しております。また公共事業の見直し論が高まり、事業の中止や休止など本格的な見直しも行われました。

こうした新しい状況を踏まえ建設省は、さきに策定した建設産業再生プログラムの実効が上がらないことから、業界再編のための新たな対策として建設産業の再編促進案を発表いたしました。

さらに、廃棄物をめぐる様々な問題が深刻化していることから、リサイクル関連6法の成立や、公共工事の全ての発注者に入札及び契約の適正化を義務付ける公共工事入札契約適正化法が成立するなど、業界再編の促進に向けた選別と淘汰の時代に入りました。

こうした中、当協会では、昨年に引き続き、技術力の向上と施工方法の創意工夫をめざし、会員企業の技術力、施工力を広くアピールするための技術発表会の開催をはじめ、厳しい競争の時代の生き残り対策、建設CALS/ECA等の情報化対策、品確法の施工に伴う対策等を重点的に取り組んで参りました。

21世紀がスタートする本年は、省庁再編による国土交通省の発足を契機として、協会では業界再編の波やIT革命の波などをはじめ試練の年を迎えますが、会員企業が一致団結して、それらを乗り越え、新しい時代の豊かな地域社会の実現を目指して、今後も引き続き、住宅・社会資本整備や災害復旧等の担い手としての役割を十分果たして、県民の信頼と期待に応えられるよう努力を重ねる所存であります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、ますますのご繁栄とご多幸を心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

年頭の抱負

(社)埼玉県電業協会
会長 町田 迪

平成13年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。また、皆様には、当協会の運営について日ごろ格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の景気動向は、一部の業種では回復感が見られるものの、全体としてはなお不況感が根強く、依然として厳しい状況が続いております。

当協会としては、このような状況において受注競争が激化する中で、厳しい競争社会を生き抜くためには、人材の育成、技術の向上及び経営の改善が協会活動の最重要課題であると強く感じております。

昨年、当協会では、ISO9001認証取得について、電気設備業界としては、全国に先駆けて、合同認証方式で取り組みまして会員7社が揃って認証登録を受けました。本年も引

き続きこの合同方式により推進して参りたいと考えております。できるだけ多くの会員が早期に I S O の認証を受け、運用していくことが、会員の会社システムの整備及び企業体质の改善につながり、顧客及び社会の信用を増すものと思われます。

次に、電気設備工事のコストは、初期コストのみでなく、維持管理、施設更新までを考えた「ライフサイクルコスト」を検討することが重要であります。建物と設備とはシステムの全く別の独立したものであることから、

「顧客のニーズに合った良いものを適正な価格で作る」には、専門の電気設備業者に直接発注する「分離発注」が最も望ましい発注方法でありますので、関係行政機関及び民間の分野にも更に一層働きかけて参りたいと考えております。

終わりに、21世紀を迎えて、安全で良質な社会資本を整備し、地域社会の福祉の増進に寄与するため、会員一同力を合わせて、事業を推進して参りたいと存じますので、本年も関係の皆様の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様のご多幸とご繁栄を心からお祈り申し上げまして私のご挨拶とさせていただきます。

年頭のご挨拶

東日本建設業保証(株)埼玉支店
支店長 杉江 博孝

輝かしい21世紀幕開けの新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

平素は公共工事の前払金保証事業関係に格別のご理解とご協力を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は変化の多い一年でした。法案提出ラッシュでもありましたが、日本列島の官民各界共通課題と言えるのは「構造改革」でしょう。

公共工事の前払金においては、国、県とともに埼玉県内で91市町村(全92)が本年度支出されております。ただし、保証取扱状況は、埼玉地区の工事で6,954件(前年同期比・件数▲3.5%、請負金額▲17.8%、保証金

額▲19.3%) (12月15日現在) となっております。

このような環境の中、当保証事業会社では、一層の効率経営を図って、保証料を来年早々にも引き下げる方向で業界の負担軽減を図る予定としております。

また、経営相談サービス事業や還元助成事業等を今年も引き続き実施して、皆様に信頼されるパートナーとして、建設業界のために積極的に工夫努力を続ける所存でございます。

今後とも引き続きご指導ご支援の程お願い申し上げ、皆様方の新世紀のご繁栄を心より祈念申し上げます。

年頭に寄せて

埼玉県電気工事工業組合
理事長 小澤 浩二

21世紀の新春を迎へ、謹んでお慶びを申し上げます。

企業や消費者の経済先行きに対する不信感はいまだ広く根深いものがあり、本格的な自律回復には当分時間がかかるものと考えています。

そのような中で昨年、規制緩和の波は電気事業界にも押し寄せました。幸いにも当組合はいち早く通商産業省から指定調査機関の指定を受け現在、東京電力埼玉支店の11営業所管内で調査業務を行っています。調査業務は定期調査と新增設調査に分かれますが、定期調査は一般家庭等の電気安全調査のことであり、新增設調査は電気設備の新設及び増設家屋等の送電前調査のことです。この公共性の高い業務進出は当組合の社会的評価を高めたものと考えております。

今年度は社会動向を踏まえ、新規職業認定として「フロン回収技術」「VE(ヴァリューエンジニアリング)」「1級電気工事施工管理技士受験」のコースを設けます。地球環境、工事価格のコストダウン、公共工事施工資格を組合員に普及、取得させ社会に貢献できるコースにしていきたいと思います。

新年を迎えて

(社)埼玉県空調衛生設備協会
会長 有 山 賢 市

新年明けましておめでとうございます。
輝ける新世紀を迎え、皆様におかれましては、お健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

昨年は、関係各位の御支援、御協力のおかげをもちまして、順調に当協会の運営もできましたことを、厚く御礼申し上げます。

さて、日本の経済は一部業種で景気の回復が見られるもののまだ状況が好転する兆しは見えてきません。

この様な中、入札契約制度の改革、産業構造の改善、公共工事の減少やコスト縮減、価額競争激化等により我々設備業界も極めて厳しい状況に立たされております。しかも、21世紀は、経済、社会とも変革の時代を迎え、業界の生き残りをかけた改革、改善が必要となります。

このような厳しい時代を生き抜くためには、会員一人一人が、従来に増して創意工夫を凝らすと共に経営の合理化、技術の研鑽、そして環境への配慮等を真剣に取り組むことが必要であります。

当協会としても「専門工事業としてのイノベーション戦略」の推進、IT革命への対応として、昨年に引き続き「ISO認証取得」「ホームページの充実」を図ると共に「公的機関への講師派遣等公益的活動」等に全会員が持てる英知と情熱を結集し、全力を傾けて取り組んでいく所存でございますので、関係各位の御支援をよろしくお願いいたします。

最後に、皆様のますますの御健勝、御活躍を心からご祈念申し上げまして、新年の挨拶といたします。

年頭の抱負

(社)日本塗装工業会埼玉県支部
支部長 鈴木 真

新年あけましておめでとうございます。

昨年中は、会員の皆様方には、活発な支部活動へのご支援と御協力を賜り心より御礼申し上げます。

さて、本年は2001年という新しい世紀の幕開けの年です。思えば20世紀の締めくくりは、政治・経済共に大混乱の様相を呈し、今なお続いている状態であります。この新世紀を迎えて一日も早く、政治・経済共に安定し、向上してくれる事を願っている所であります。

平成15年、つまり2年後には(社)日本塗装工業会の全国大会が埼玉の地で開催されることになっております。現在支部会員数は58社と減少をしておりますので、会員の増強を計ると共に、支部活動を一層活発に推進し、全国大会を迎える準備をして参りたいと思いますので更なるご協力を宜しくお願い申し上げます。

新年のご挨拶

建設業労働災害防止協会埼玉県支部
支部長 首藤 淳

新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。関係諸団体の皆様方を始め、会員各位におかれましては、日頃、建災防の事業活動につきまして、格段のご支援、ご協力を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、建設業における労働災害は、長期的には、関係者のご努力により減少傾向を続けておりますが、昨年においては、県内建設業の死亡災害が急増し、建災防とし、第一次・第二次緊急労働災害防止対策を講じ、建設業における死亡災害の増加に歯止めをかけるための対策を実施したところでありますが、結果的に24名（昨年同期比8名増）の尊い人命が失なわれ、誠に遺憾に存じております。

私どもは、昨年より展開しております「作業の危険予測運動」を更に積極的に推進する他、技能講習などの各種講習会の開催等、安全衛生教育の充実を計ると同時に、一昨年労働省から発表された指針に基づく「建設業労働安全衛生マネジメントシステム」の普及促進等、事業を進めてまいりたいと存じております。

建設業界を取り巻く環境は、大変厳しい状況が続くものと予想されますが、長年にわたる災害の減少傾向を今年も維持し、後戻りをさせないため、建設業にかかわる人々が、一体となって、さらに一層の労働災害防止対策の強化と着実な努力を重ねていくことが必要と考えられます。

建災防においては、本年も更に実効ある活動を積極的に展開していく所存でありますので、皆様方のご協力、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、関係諸団体並びに会員の皆様方にはますますの、ご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

交通環境安全施設 整備強化を願う

埼玉県環境安全施設協会
会長 小川 裕児

新春を迎えて謹んでご祝詞を申し上げます。県民生活の均衡ある発展は、道路交通網の整備充実がその基盤をなすものと考えます。道路は、活力のある経済・社会活動を支える最も重要な施設であり、埼玉県が進めている県内1時間道路網構想の実現に県民の強い期待が寄せられています。ところが、自動車交通量は年々増加の一途をたどり交通事故とそれによる負傷者等の増加、都市部における慢性的交通渋滞を各所で発生させて、都市機能の効率的運用に障害をもたらしています。

平成11年に交通事故で亡くなったり負傷した人は、1,059,403人と初めて年間100万人を突破し、この数字をあえて比較すると浦和・大宮・与野3市の人口にほぼ匹敵します。政府は、平成13年度から始まる第7次交通安全基本計画の策定を進めているようですが、従来までの基本計画は、交通事故死者の数を減らすことだけを目標としていた印象がぬぐえません。死亡は、言うまでもなく交通事故における一番の悲劇ですが、負傷はもちろん物損も含めた交通事故の発生そのものに歯止めをかける対策が不可欠ではないでしょうか。交通事故を撲滅するためには、ドライ

バーの安全意識の向上徹底も大切な要因がありますが、人にやさしい道路環境を整えドライバーが一瞬の判断でもわかりやすい道路標識や路面標示、すべり止め舗装、視線誘導標、防護柵、道路照明灯等の交通安全施設の整備充実を強化することが、最重要課題のひとつであると考えます。

交通事故防止は、県民の生命身体に直接かかわる問題であります。交通事故防止対策を推進するうえで、私どもは県担当課等のご指導のもとに、専門業界として高度な道路環境安全施設施工技術を駆使して努力してまいりました。『彩の国』を安全・安心な県にするため、本年もその責務を果たす所存でありますので、関係各所のご指導をお願い申しあげ皆様方のご健勝を祈念申しあげます。

新年の抱負

(財)埼玉県建築住宅安全協会
理事長 横田 充穂

新年明けましておめでとうございます。

21世紀の幕開けとなる平成13年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、関連団体の皆様には当協会の運営につきまして格別のご理解、ご支援を賜り、お陰様にて事業も順調に推移していますことを厚く御礼申し上げます。

20世紀最後の年となりました昨年は、内外共に多難の年でしたが、当協会は設立25周年を迎えることができました。記念式典を10月に開催し、その事業の一環として『さいたま緑のトラスト基金』への拠出や『協会旗の制定・製作』をいたしました。

一方、ここ数年来の公益法人のあり方を巡る問題の解決に向けて、当協会としての対応を求められるなど、環境は厳しさを増しております。21世紀のこの新年を、定期報告制度の普及に限らず、より広く建築物等の「維持管理」の重要性の周知、地域の皆様の防災意識の向上を図り、所期の目的達成のために努力を重ねる所存でございます。さらには、県で当局の推進しておられる「彩の国既存建築物地震対策協議会」、「埼玉県住宅防火対策

推進協議会」などを始めとする運動にも積極的に参加させていただきたく存じます。

本年も倍旧のご指導、ご支援をお願いすると共に、関連団体各位のますますのご発展と皆様のご健勝をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新世紀の幕開けに ふさわしい健康施策を

埼玉県建設業健康保険組合
理事長 清水澄弘

新年明けましておめでとうございます。みなさまにおかれましては清々しい新年を迎えたこととお慶び申しあげます。

さて、長期にわたる日本経済の低迷はあらゆる分野に深刻な影響を与えております。

我々健保組合にとりましても目まぐるしく医療構造が変化しており、時代に即応できる組合体制の確立が緊急な課題と言えます。

先の国会では、予定より遅ながらも健康保険法の改正案が成立しました。平成14年度に予定されている、医療保険の抜本改革に向けての第一歩と言えるでしょう。

このような状況と、健康保険組合としましては被保険者とご家族のみなさまの健康・体力づくり等健康管理事業の積極的推進を図ることが使命であると再確認し、保険事業の拡充など、より一層の努力を致す所存でございます。

本年がみなさま方にとってよき一年となりますことを祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年を迎えて

埼玉県建設業厚生年金基金
理事長 斎藤 裕

あけましておめでとうございます。
輝ける21世紀の門出を、皆様とともに迎えられましたこと心よりお慶び申し上げます。

さて、昨年は年金制度改正が実施されました。そのねらいは少子、高齢社会に加え経済

の低成長がもたらす影響による年金給付と保険料負担の上昇をおさえ、これからも安心した年金制度にしていくことがあります。

厚生年金基金に関しましては、資産運用、事業運営の規制緩和などが行われ、基金の事業運営にもさらなる自己責任と自助努力が求められております。当基金といたしましても、これらの動きを見守りながら皆様のご期待におこたえすべく、心新たに事業運営に取り組んでまいります。最後に皆様の本年のご多幸とご繁栄を心からお祈りし、新年のご挨拶にかえさせていただきます。

新年のごあいさつ

(社)情報通信設備協会埼玉県支部
支部長 横田充穂

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、21世紀の幕開けとなる平成13年の新春をお健やかにお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、旧年中は格別なご支援ご指導を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は「IT」或いは「IT革命」という言葉が新聞・テレビ等々に急速に溢れだした年がありました。IT革命の成否が一国の存亡にかかわるとのこともあり、情報通信工事業が一躍脚光を浴びることになりました。しかしながら、我が情報通信設備協会は他業界の参入も激しく、厳しい状況であります。

さて、当協会は、平成12年度重点施策として会員の増強、事業拡大、人材育成及び工事担当者の建設法上の地位の確立等に努めております。

特に会員の増強については、関東組織委員会並びに東京組織委員会が中心となり関東地方本部をあげての「第1回会員増強キャンペーン」が平成12年10月1日から平成13年3月31日まで実施されております。

会員事業拡大につきましては、NTT東日本、NTT-ME、NTT-C社と協会との販売、工事代理店の基本契約をうけて、昨年県支部会員との個別契約が締結されました。現在、業務推進事業部が中心になり定期的に

会合が行われており、また、工事担当者の地位確立については、本部に工事担当者問題専門委員会が構成され関連団体との協議、関係省庁との打ち合わせも進められております。

本年当協会は、これらの状況に対応するため事業の拡充に努力を致す所存であります。

建産連関係諸団体の皆様には本年も倍旧のご支援、ご指導を賜りますことお願い致しますとともに皆様のご多幸をお祈り申し上げまして新年のご挨拶とさせて頂きます。

新年のごあいさつ

埼玉県設備設計事務所協会
会長 服 部 幸 二

2001年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

本年は明治以来の中央省庁再編があり、北海道開発庁・国土庁・建設省・運輸省の4省庁が合体し「国土交通省」となりました。

国土交通省の使命は、「生き生きとした暮らしと、活力ある経済社会を実現するための基盤形成」とビジョンがうたわれています。

我々建設業界も新しい仕組みの中、公共事業に対する行政の対応だけでなく、社会的なニーズにも積極的に取組んで行かなければなりません。

こうした中、私共協会としましても、省エネルギー・省資源・高度情報化社会等に対応して地域社会の発展と経済の再生に向けて取り組んでまいりますので、関係各位の変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

おわりに、建設産業団体の皆様のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げご挨拶といたします。

新年のご挨拶

埼玉県室内装飾事業協同組合
理事長 秋 山 節

輝かしい21世紀のスタートとなる新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

『我が国の経済は自律的回復に向けた動きが徐々に強まって来ている。』との分析がなされていますが、市場に於いては消費需要の低迷、大型倒産、最悪失業率等と厳しい状況がつづいております。

もはや、日本に於ける20世紀型経済モデルは通用せず、21世紀は新たな基準に基づく経済運営が求められております。

政府は『日本経済新生の政策方針』により構造改革に取り組んでいますが、その中で特に中小企業を『日本経済のダイナミズムの源泉』と捉え重点対策を推進しております。

私共と致しましても、新しい感性をもってインテリア産業を見直し、健康・安全・快適な住空間の創造を目指して社会に貢献致す所存でございます。

本年度当組合の重点事業としては、この方針に基づき、情報化の推進、特にITを活用した組合と組合員企業との情報交換、消費者等への情報発信、新技術の修得、施工能力向上、後継者育成等に取り組んで参ります。

関係諸団体の皆様の一層のご支援をお願い申し上げますと共に、ご健勝とご多幸を祈念申し上げます。

21世紀の新年を迎えて

(社)日本補償コンサルタント協会
関東支部埼玉県部会
会長 高 橋 康 彦

新世紀の新年を迎え謹んでお慶び申し上げます。人類の総てが期待と不安を抱えて迎えた21世紀がやって参りました。

戦争と環境破壊・科学技術の急進・グローバル化の幕開けとなった世界、国内では加えて伝統文化の衰退と情操の疲弊が進んだ20世紀、それは計り知れない多くの教訓を残して過ぎ去りました。

我々はそこから何かを学び何かを選択しなければならない。社会の豊かさは情操(心)と生活(経済)の両面が必要であることはいうまでもないが、それらは一人一人がいま一度反省をこめて歩むべき道を見極めるこの1年であっても良いと思います。

さてその豊さの一つである国内経済を見るとき、バブルの時期に国民の上から下まで有頂天になって資産拡大等に走ったその付けが残り、未だに苦しみそれに流されるのみであります。少なくとも政・官・財そしてマスコミ等のトップの人達は目前に走らず冷静さをモラルを持って安定した国を、経済を、導いて頂きたいものです。

何れにしても現在、一部設備投資・外需等によってプラス成長になっているとはいうものの、GDPの7割を占める個人消費は雇用不安・将来の不安・資産デフレ・今無理に買いたい物もない等、心理的にも物理的にも回復する要件はほとんど見当たらない現状です。

我々が生活の場としている建設関連業界も更に悪化の一途にあり、それぞれの企業が自助努力によって不安定ながらも経営を維持しているのが実態であります。

その様な厳しい中で、公共事業の用地取得に係わる補償コンサルタント県部会員といたしましても、一定の実績要件を備えた建設省登録業者ではありますが、より以上の研鑽を積むべく建設省のご指導のもとに「補償業務管理士制度」を協会資格として毎年試験を実施しているところであります。また用地事務等の会員活用を願ってその体制の整備を図り、用地取得の一助となるべく若干の試行錯誤があつても前向きな姿勢で新世紀に向かって行くつもりです。

どうぞ関係者皆様の変わらぬご指導ご支援をお願いすると共に、本年もご健勝にてご活躍されますようお祈り申しあげます。

公益法人化を期に さらなる飛躍的スタートを

(社)埼玉県建設コンサルタント

技術研修協会

会長 小山 正夫

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様をはじめして、関係各位におかれましては、21世紀幕開けの記念すべき新年を希望に満ちてお迎えしたこととお慶び申し上げ

るとともに旧年中当協会に寄せられましたご厚情、ご支援に対しまして衷心から厚く御礼申し上げます。

顧みますと、昨年4月に協会設立以来の悲願であった公益法人化が実現したことは、まさしく「快挙」と申すべきことであり、埼玉県知事を始めとして関係各位のご理解の賜と会員ともども深く御礼申し上げます。

新世紀のスタートを迎えるにあたり、初代会長としてその責任の重さをあらためて実感するとともに世紀の転換期として新しいよき風が吹くと予想したいところですが、私ども県内建設コンサルタント業界にとって当面公共事業の本格的見直しが進む中で、厳しい経営環境はさらに深刻化すると言わざるを得ない現実を思いますと、新時代を生き抜くためには会員の皆様の知恵と努力をさらに当協会に傾注いただくことがますます必要であり、そのため当面の協会活動の重点目標を次のとおり掲げたいと存じます。

①技術力向上の効率的、効果的な支援対策の確立②プロポーザル方式の共同研究等による入札制度の改革への対応策の検討③公共工事コスト縮減の推進④IT革命時代の対応策の実施⑤人材育成対策の充実⑥公益活動の推進これらの目標を実現するためには、まずさらなる自己変革を行ない、建コン業者としての条件整備に万全を期すことが必要であります。またそのためには関係行政機関など関係諸団体の皆様方のご指導、ご支援がなければならぬことは申し上げることもないことでございまして、今後さらなるご高配、ご指導さらにご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、この高い旗の実現に全力を尽くすことをあらためて宣言して年頭のメッセージといたします。



新年のご挨拶

(社)埼玉建築設計監理協会
会長 高岡 敏夫

皆様には、21世紀の新しい年をご健勝にてお迎えのことと、お慶び申し上げます。

本年は、1府12省庁となる国の中省庁、埼玉県は5月に浦和、大宮、与野の3市合併、更に政令指定都市に向かって、まさに新しい時代を歩み始めました。

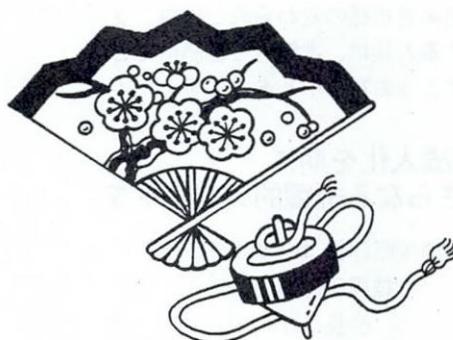
私ども設計監理協会も、昨年法人化30周年記念式典を挙行し、新らたな出発をしました。21世紀に我々会員は希望を抱き、お互之力を合わせ建築関連団体の一員として、県民のため、又建築設計監理業務のために活動して行かなければなりません。建築系学生奨励事業は、県内大学、短期大学の卒業設計コンクールと形を変え実施します。又、高齢者・

福祉対策としてバリアフリーの住宅改造へのアドバイスも始めました。耐震診断、耐震補強設計に対しても、従来どおり取り組んで参りますが、さらに大きく変化する21世紀の社会に対応すべく適切な時をとらえ、各種研修会、見学会の実施、ISOの取得など自己研鑽に努め、設計事務所のレベルの向上を目指し、建築基準法の性能規程化への移行、中間検査制度など、建築設計者に課せられた責任を果たして行かなければなりません。

そして、設計及び工事監理業務の重要性をアピールし、社会的評価を高め業務に対する適正な費用負担の認識を得られるよう努力して参ります。

ご関係の皆様には、何卒よろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

終りに、皆々様の益々のご健勝をご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



行政情報(1)

浦和東部・岩槻南部地域の整備について

埼玉県住宅都市部都市づくり政策室

1 はじめに

浦和東部岩槻南部地域整備（約320ha）は、浦和市東部から岩槻市南部にかけた地域で、文化、スポーツ、娯楽機能を核に商業、業務、国際交流機能等を配した良好な都市環境を備えた魅力あるまちづくりを推進する国際アメニティタウン構想として、埼玉県の長期ビジョン（目標年次：平成22年）や新5カ年計画（平成9年度～平成13年度）の中での位置付けられているものです。

この地域は、埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）や埼玉スタジアム2002の建設が進み、核都市広域幹線道路の整備が構想されるなど、立地条件に恵まれた21世紀の新しい拠点づくりとして期待されています。



浦和東部・岩槻南部地域位置関係図

2 地区の概要

浦和東部・岩槻南部地域は東京都心から20～30km圏内に位置しながら、かなりまとまった規模で農業的土地利用が主であった地域です。また、浦和・大宮業務核都市と春日部・越谷業務核都市の中間に位置します。

交通面においては、国道122号、国道463号バイパス、東北自動車道浦和インターチェンジや東京外郭環状道路川口ジャンクションに近接しており、都心はもとより成田、羽田、関越自動車道、常磐自動車道方面へと、広域のアクセス性を有しています。また、平成13年3月開業予定の埼玉高速鉄道の整備によって、地下鉄南北線、東急目黒線へ乗り入れ、東京都心、横浜方面へのアクセス性が向上します。さらに平成12年1月の運政審において、平成27年までに開業することが適当である路線として、岩槻・蓮田方面への延伸が答申されました。

このように交通体系の整備が進むことにより、当地区の都市化ポテンシャルは急速に高まっています。

また自然的条件では、大宮台地及び中川低地に含まれ、斜面林などを有する西側の台地と綾瀬川、伝右川沿いの東側の低地により地形を構成しています。

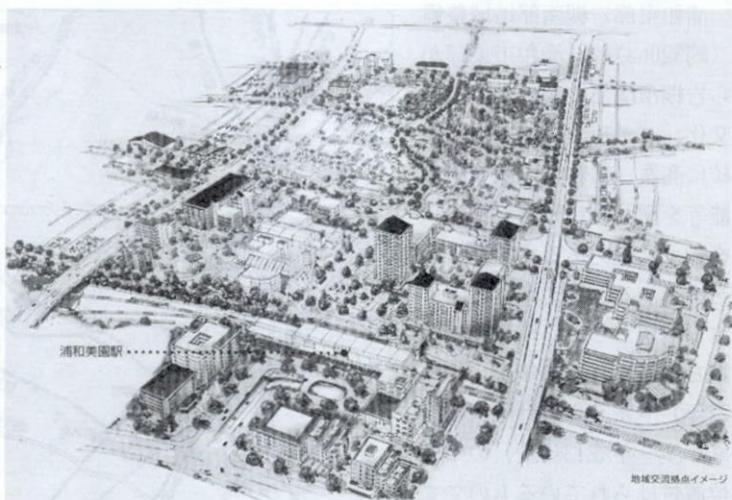
3 整備の基本方針

本地区においては、埼玉県南部の2つの業務核都市（浦和・大宮及び春日部・越谷）の中間に位置することから、両地域の連携強化に資することを目的として、アジア最大級のサッカー専用スタジアムである埼玉スタジアム2002や、広域交通の利便性及び地域固有の水と緑の自然資源を活かした複合的なまちづくりを目指し、次の4つを整備の基本方針としています。

①埼玉スタジアム2002周辺において、スポーツ・文化等を中心として国際的な交流活動がなされる拠点形成を図る。

スタジアムの有する広域性、国際性、地名度や地域の持つ自然、文化等の資源を活かしながら、スポーツを通じて国内外の交流活動を展開する「国際交流拠点」をスタジアムを中心として形成します。

また、市民・生活者が主体的に国際交流と関わる「草の根国際交流」やスポーツをモチーフとした「スポーツ国際交流」の展開を誘導することにより国際交流の推進を図ります。



新駅周辺を中心とした地域交流拠点イメージ

②浦和美園駅周辺において、生活支援・地域福祉の向上等に資する、地域の国際交流がなされる拠点地域を図る。

浦和美園駅周辺において、地域住民のための医療、福祉、教育、文化等の各種コミュニティ施設や、生活支援高度化システムの導入等の整備を図り市域生活圏の核となるまちづくりを図ります。

③治水対策と連携し、水や緑などの自然環境と調和したまちづくりを行う。

災害対策を行いつつ、自然環境の保全、活用、創造による地域における生活環境価値の創出を通して、自然に親しむライフスタイルの展開を図ります。

④安全で良好・快適な住宅市街地の形成を図る。

災害や犯罪に対して安全で誰もが安心して暮らせる地域づくりのため水や緑、オープンスペースなどの地域資源を活用したクオリティの高い快適な住宅や住環境を整備していきます。

4 土地利用展開の方向性

①「国際交流拠点」の形成（拠点形成ゾーン（スタジアム関連）の展開）

埼玉スタジアム2002周辺は、スポーツ関連施設等の立地誘導を図る「拠点形成ゾーン（スタジアム関連）」とし、スポーツ交流機能、健康増進機能などの関連機能を導入します。

②「地域交流拠点」の形成（拠点形成ゾーン（商業・生活関連）の展開）

浦和美園駅及び国道463号バイパス周辺は、先行的に整備される広域的な交通基盤による地域の拠点性の向上を受け、地域交流拠点を先導する複合型の広域商業施設や駅前の近隣商業及び行政サービス等の立地誘導を図る「拠点形成ゾーン（商業・生活関連）」とし、土地利用を展開します。

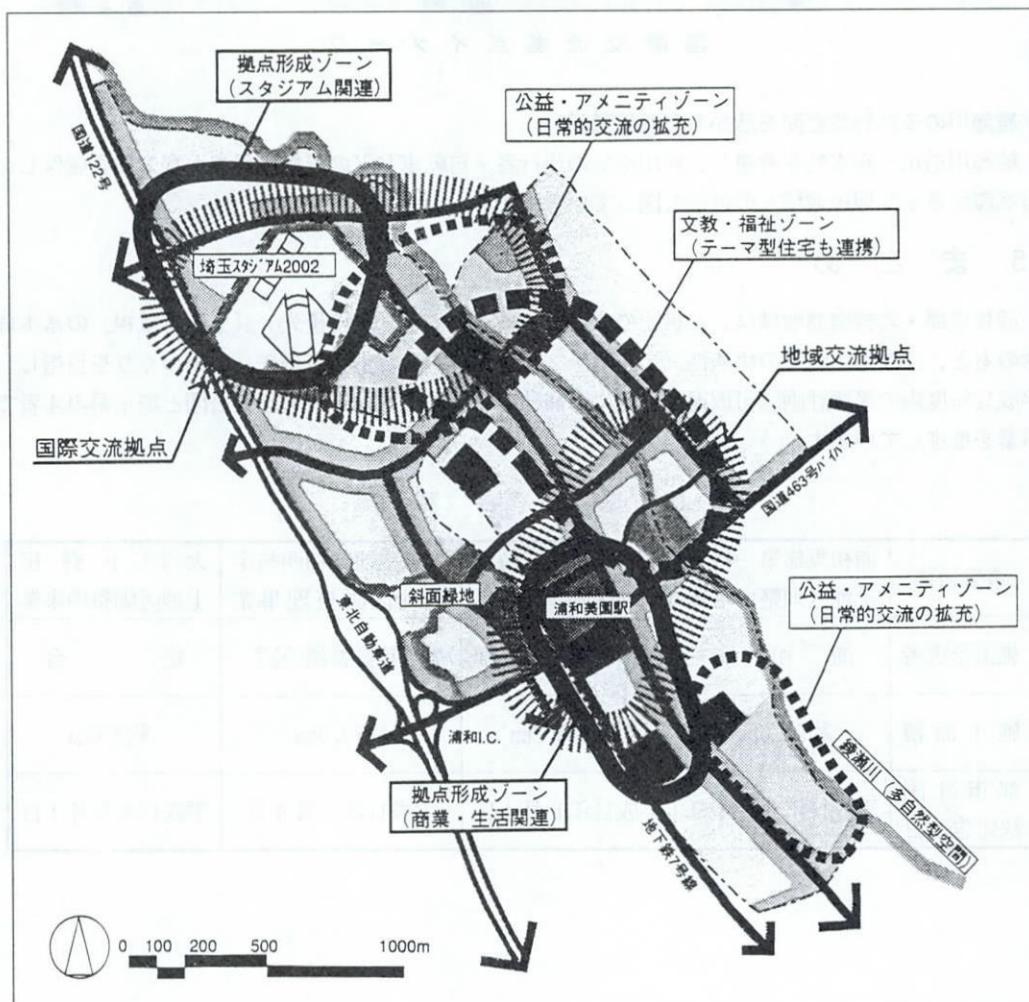
③ 2つの拠点と連携する土地利用展開（文教・福祉ゾーンの展開）

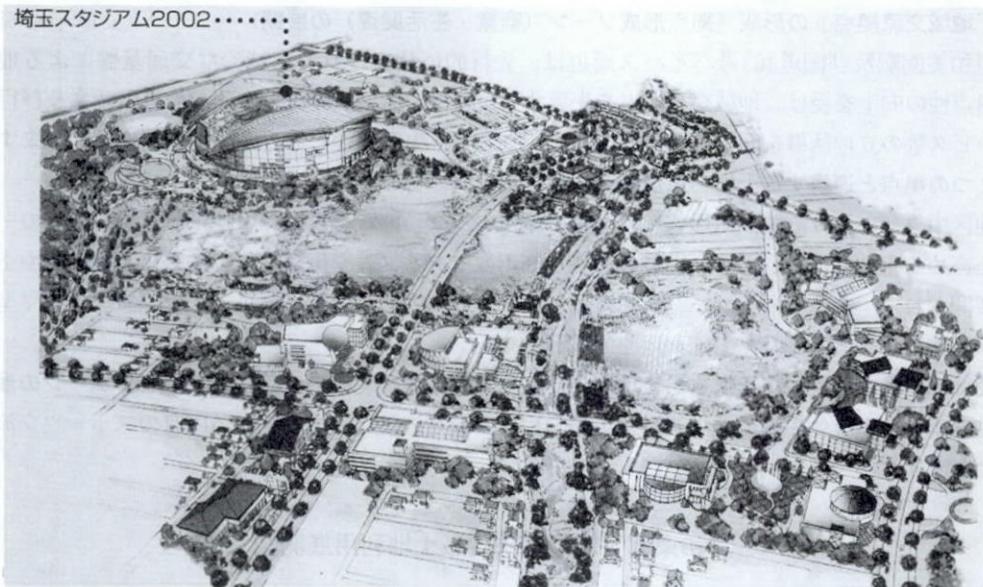
地区中央部にあたる綾瀬川周辺は、国際交流拠点及び、地域交流拠点と連携し、街づくりの一体性を高める土地利用とします。地域のめざす都市像である文教や伝統文化等を踏まえた機能や空間が展開される「文教・福祉ゾーン」を考え、大学等の高等教育機関、福祉・医療施設、テーマ型のモデル住宅等を中心とした土地利用を展開します。

④調節池や公益的施設が連携する土地利用展開（地区南側・北側の公益・アメニティゾーンの展開）

地区南側及び北側の調節池周辺は、小中学校等の公益施設と連携し、地域固有のスポーツ交流の場とします。

浦和東部・岩槻南部地域土地利用展開図





国際交流拠点イメージ

⑤綾瀬川の多自然型空間を活かした基盤整備

綾瀬川沿川は親水性を考慮し、河川沿いの歩行者・自転車などの導線や緑豊かな景観を確保し、自然環境豊かな周辺地域との連携を図っていきます。

5 まとめ

浦和東部・岩槻南部地域は、21世紀のまちづくりとして、「環境優先」「生活者重視」の基本理念のもと、空間と生活者の快適性（アメニティ）を実現する『生活者優先』の街づくりを目指し、平成12年度内の事業計画認可取得を目標に、浦和市、岩槻市、都市基盤整備公団と埼玉県の4者で事業を推進しています。

区域の名称等

事業名称	浦和東部第一特定 土地区画整理事業	浦和東部第二特定 土地区画整理事業	岩槻南部新和西特定 土地区画整理事業	大門下野田 土地区画整理事業
施工予定者	浦和市	都市基盤整備公団	都市基盤整備公団	組合
施工面積	約55.6ha	約183.2ha	約73.9ha	約3.6ha
都市計画 決定告示日	平成11年6月4日	平成11年6月4日	平成11年6月4日	平成11年6月4日

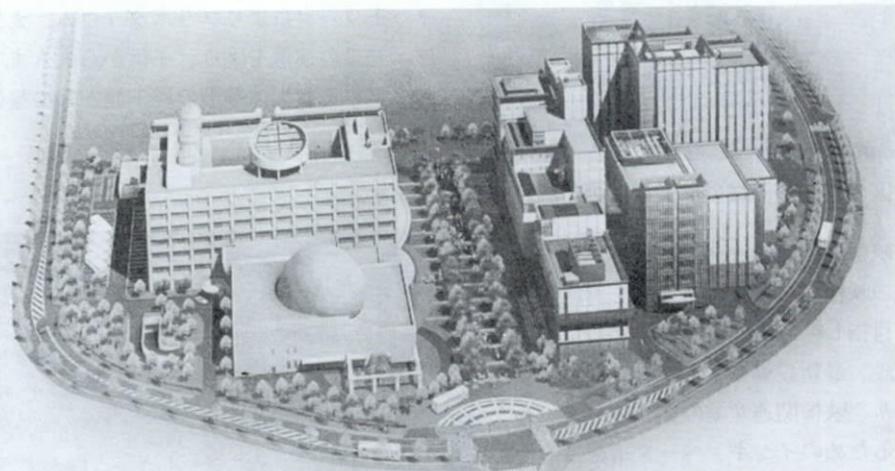
行政情報(2)

いよいよ1月着工へ さいたま新産業拠点（SKIPシティ）整備事業

埼玉県労働商工部新産業拠点整備室

○ SKIPシティ整備事業とは

新世紀を迎えるにあたり、本県の経済が確実に成長していくためには、国際競争の激化、情報通信技術の発展に伴う産業構造の転換など、激変する経済環境に対応できる創造性に満ちた活力ある産業社会を構築し、新たな産業の育成や多様性に富んだ産業振興を図って行くことが必要です。このため県は、「県内中小企業の振興」、「映像関連産業を核とした次世代産業の導入、集積」を基本方針としたSKIPシティ整備計画を策定し、川口市のNHKラジオ放送所跡地の面積約15haに、映像関連産業が集積する国際的な拠点づくりと国際競争力を備えた県内産業の振興を図るための施設を整備します。



○ SKIPシティの立地

SKIPシティは、川口市上青木3丁目地内に整備され、JR京浜東北線西川口駅から東へ約2km、今年3月に開通する埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅から西へ約1kmに位置しています。



○ A 街区の整備事業内容

現在、事業地南側に位置するA街区（約5ha）について、先導的に整備を進めております。まず、A街区の西側の区域には、以下の施設（行政4施設）を整備します。

- 工業技術センター

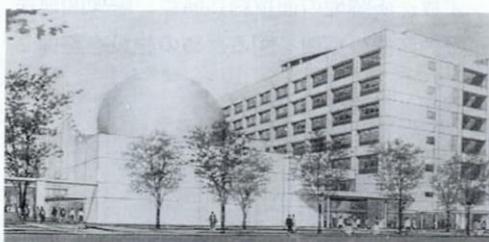
高度な研究開発・技術支援機能を持つ機関として中心企業の高度化、新産業の創出を支援します。

- 産業振興センター（仮称）

企業経営者、研究者などの人的交流、研究交流の活性化など、中小企業の技術に関するニーズに対し総合的な支援を行います。

- 生活科学センター（仮称）

県民のより安全で豊かな消費生活のために、消費者学習支援や消費者情報提供、商品テストなど、総合的な消費者サービスを提供します。



- サイエンスワールド（仮称）

ネットワークによりプラネタリウム、天文台、科学展示施設の連携を図り、子供から大人まで楽しみながら学べる参加体験型の科学館として整備します。

A街区の東側の区域には、以下の3施設を整備します。

- 県の映像関連施設

次代の映像産業を支える人材を育成することを目指し、制作体験を主眼とした展示見学施設、最新設備を備えたスタジオ・映像ホール、映像関連産業のクリエーターを育成するためのインキュベータ諸施設の他、映像データベースなども併せて整備します。



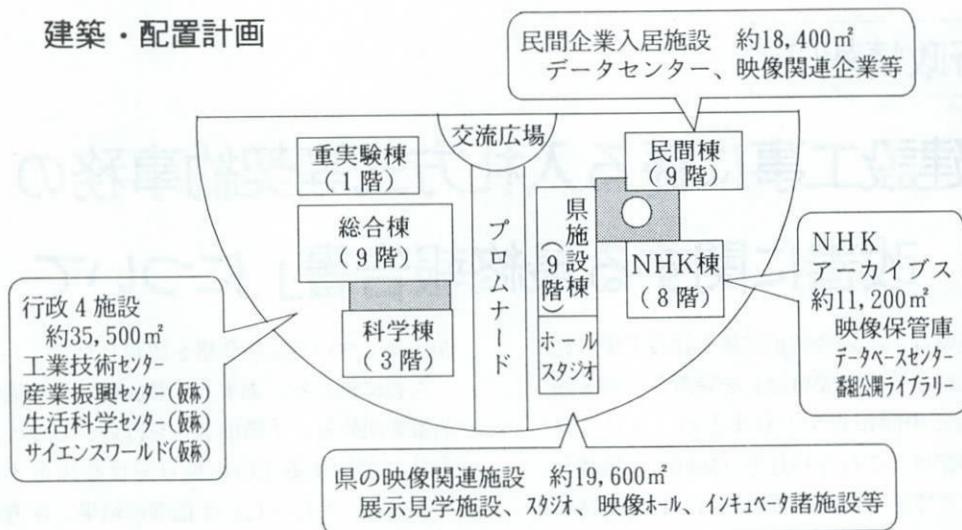
- NHKアーカイブス

NHKが保有する映像ソフトなどを保管、管理する施設です。日本の歴史を写したテレビ映像やフィルムなどその数は150万本以上あり、規模は国内最大級のものです。また、この施設は、保管してある映像ソフトを広く県民の方が視聴できる公開ライブラリーも整備します。

- 民間企業入居施設

高速大容量通信網の整備を手がける通信事業者が中心になり、映像、情報、通信をはじめとする次世代産業が集積、発展する環境を整えます。また、早稲田大学の映像系の専門学校「早稲田大学川口芸術学校（仮称）」も入居することが予定されています。

建築・配置計画



○ 事業の推進方法

A街区の整備にあたっては、民間事業者に設計、建設に関わる部分にとどまらず、街区全体の維持管理や県映像関連施設の運営を一括して委託するなど、民間の持つ経営ノウハウや技術力を最大限活用し、効果的・効率的な施設の整備・運営をすすめます。

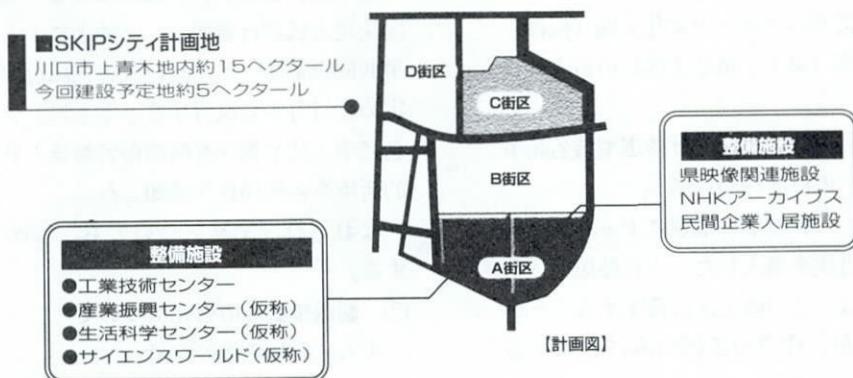
民間事業者の選定にあたっては、平成11年にNHKと共同で提案競技を行い、清水建設、竹中工務店、ソニーグループをはじめとする22社で構成された「チャレンジ21グループ」が選定されました。

また、A街区の維持管理や県の映像関連施設の一部の運営を担うための特別目的会社が、民間事業者のうち7社が出資して設立されました。

○ 今後の展望

新世紀の幕開けにふさわしく、ソニーグループを中心とした映像関連施設の運営や民間通信事業者の基盤整備等により、県南地域は、映像情報関連産業的一大拠点として一層の発展が期待されます。

当事業は、平成13年1月に着工し、平成15年2月にオープンする予定です。



行政情報(3)

「建設工事に係る入札方式等契約事務の改善に関する最終報告書」について

埼玉県は、「談合防止に係る建設工事入札及び契約事務検討委員会」を設置し、第8回委員会で中間報告をとりまとめ、9月に発表、本誌は、これを10月号（No.86）に掲載したところであるが、同委員会は、11月1日に第12回の会議を開き、委員会に寄せられた中間報告に対する意見をも検討し、委員会としての最終報告書としてとりまとめ、これを11月6日に発表した。内容を見ると、中間報告書とほとんど変わりはない、ただ後段に新たに追加された部分があるのでこれを掲載することとする。

なお、最終報告書には、県の建設工事に係る入札制度の概要等参考資料が付加され、また、（社）埼玉県建設業協会や（社）埼玉県電業協会の中間報告書についての意見、要望等も参考に付け加えられている。

最終報告書で、中間報告書に追加された内容は以下のとおりである。

4. 具体的方策

(1) 新しい入札方式の試行

①埼玉県営熊谷スポーツ文化公園（仮称）

新築工事（第1、第2工区）の再入札について

ア 入札方式（工区分け抽選型指名競争入札）の概要について

再入札は、入札直前に抽選によって工区を振り分ける方式を導入した。入札参加申込みに当たっては、2つの工区に希望することを原則としたが、片方の工区のみに希望する場合であっても受け付けることとし、全体で

20JVについて参加資格を認定した。

入札に先立ち、まず入札参加順に本抽選の順番を決める「予備抽選」を行い、その後、入札に参加する工区の振り分けを決定する「本抽選」を行った。本抽選の結果、片方の工区の参加しか希望していないJVのうちの一つが、希望しない工区に振り分けられたため、入札を辞退した。入札に参加することになったのは、第1工区が10JV、第2工区が9JVである。その後、2つの工区に分かれ同時に入札を執行した。

イ 入札の結果について

当初の入札に比べ落札額がそれぞれの工区で大幅に低下するなど、競争性が発揮されたと考えられる。

しかし、抽選の結果、希望する工区に振り分けられずに入札を辞退したJVがあったが、辞退する者が多くなる場合には、競争性の確保に課題が残る。

②新しい入札方式の試行要領

「抽選型指名競争入札（セレクトテンダーウェイ）試行要領」、「抽選による入札参加工区決定方式試行要領」、「抽選による建設工事共同企業体（JV）結成方式試行要領」を定め、11月から試行するとともに、公募型指名競争入札や意向反映型指名競争入札の積極的活用を各部局長へ通知した。

なお、設計業務についても、順次、整備する。

(2) 制裁措置等の強化について

①入札参加資格の抹消

「埼玉県建設工事請負等競争入札参加資格

者の資格等に関する規定」の一部を改正し、県報に登載した上で、平成12年10月3日から試行した。

②指名停止措置の強化

「埼玉県建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱」の一部を改正し、平成12年10月1日から試行した。

(3) 業界団体への指導

(a)埼玉県建設業協会をはじめとする業界団体に対し、中間報告に盛り込まれた談合防止対策や建設工事等に係る入札・契約事務の適正化に関する研修会等を実施したところである。

業界団体では、談合防止に向けての検討委員会を設置するなど談合防止のための自主的取り組みの検討を行っているところである。

県としては、今後とも業界団体への指導を通じて、総合的な談合防止対策や入札・契約事務の適正化を図っていく必要がある。

(4) 公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律案への対応

平成12年10月13日には、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律案が閣議決定され、第150回国会に上程されたところである。

この法律案は、国、特殊法人等及び地方公共団体が行う公共工事の入札・契約の適正化を促進するため、すべての発注者に対しての義務付けとして、①毎年度の発注見通しの公表、②入札金額、落札者及び落札金額などの入札結果の公表、③談合情報の公正取引委員会への通知、④入札・契約の基本となるべき適正化指針の策定などが盛り込まれている。

本県としては、予定価格等を含む入札結果の事後公表を全国に先駆けて実施するなど先進的な改善事項もあるが、公表工事に対する県民の信頼を確保するためにも、法律案の趣旨を踏まえ、さらに改善に努めることとする。

5. まとめ

談合を防止し公正・公平な契約事務を執行することは、公共工事に対する県民の信頼を確保する上できわめて重要である。

このため、本報告書で提案した施策については、可能な限り速やかに実施するとともに、より一層情報の公開を進め、入札・契約制度の透明性や競争性の向上に、今後ともさらに取り組んでいく必要がある。

なお、新しい入札方式については、今後、各発注機関においておおむね1年間試行し、入札結果に及ぼす影響や県民各層の意見を踏まえた上で、正規の方式として採用することとする。

入札企画室長を新設

埼玉県は、「談合防止に係る建設工事入札及び契約事務検討委員会」の報告を踏まえ、12月1日付で総務部に入札企画室長を新設した。

担当業務は次の通り。

- ・建設工事に係る入札・契約制度の改善、調査研究及び発注機関の指導等契約事務の総合的企画
- ・5億円以上の建設工事及び1億円以上の設計・調査・測量の業務委託に係る入札執行
- ・その他に指定された建設工事及び設計・調査・測量の委託に係る入札執行
- ・上記建設工事及び業務委託に係る入札参加業者の選定及び指名委員会の事務局
- ・「談合防止に係る建設工事入札及び契約事務検討委員会」の事務局
- ・「(仮称)入札監視委員会」の事務局

“笑顔あふれる
幸（しあわせ）の巣（まち）こうのす”



鴻巣市長 佐藤輝彦



雛人形と花

■はじめに

輝かしい21世紀の新春をご健勝にお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は文化センター「クレアこうのす」のオープンや、平成14年に開場予定の花き市場の準備が計画どおりに進展いたしました。また、子育て支援の一環として、学童保育室や児童センターの整備、チャイルドシートの購入補助事業などを実施してまいりましたが、今年は子育て支援センターを併設した保育所への建て替えを予定したり、高齢化対策事業として基幹型在宅介護支援センターを市庁舎内に設け福祉と介

護の総合窓口といたします。

この他、環境保全事業としての、ISO 14001認証取得事業の開始や、IT関連として行政と地域の情報化事業など多くのソフト事業も予定しております。

また、以前から継続の都市基盤整備事業を始めとする諸施策の充実に取り組んでまいりたいと考えております。

■21世紀をみつめて

鴻巣市は首都圏50キロメートル、県中央部に位置しております。人口は8万4,000人余り

ですが、市内に埼玉県警の運転免許センターがあり市外からの来訪者でにぎわっております。古くから中山道の宿場町として、また伝統を誇る雛人形のまちとして栄え、近年は花の産地としても知られるようになりました。

市域を南北に貫く中山道とJR高崎線の間には、徳川家康が訪れたという関東十八檀林の名刹勝願寺があり、その裏手には家康・秀忠・家光が、鷹狩どきに宿泊した「鴻巣御殿跡」があります。

また、近くには將軍の来訪を記念する御成町や御成河岸といった地名も残っております。

大正末期、当時の鴻巣町に農林省農事試験場鴻巣試験地が置かれ、昭和36年には三重県から茨城県に至るまでの1都12県を束ねる国立農事試験場となり、昭和59年に「つくば」へ移転するまでは「鴻巣農試」は中央試験場としての役割を担っておりました。

鴻巣の現在を語るときに「鴻巣農試」の存在を忘れる事はできません。と申しますのも、その跡地は今現在、前述の運転免許センターや鴻巣保健所、鴻巣警察署として生まれ変わり、また市の施設として、第3種陸上競技場と中央小学校、そして、せせらぎ公園や文化センターなどがオープンして市民の憩いの場所となっております。

この他にも国の施設としては公務員宿舎、今月オープンの法務局鴻巣出張所などが設置されて行政センターを形成しており、鴻巣市



鴻巣市陸上競技場

のまちづくりの「見どころ」ともなっております。

■文化センター

「クレアこうのす」の誕生

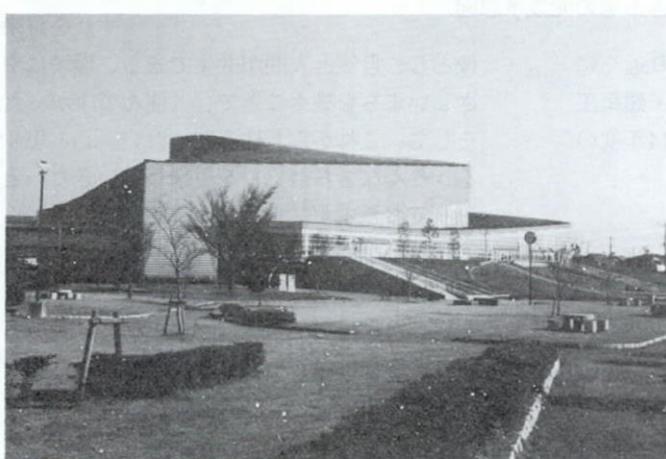
平成12年10月、待望の鴻巣市文化センター「クレア（CLEA）こうのす」が、市民の理解と協力により開館しました。

「クレアこうのす」のテーマは“一体化”という言葉に象徴されますように、隣地のせせらぎ公園と、緑と文化の一体化を図っております。また、1,300席の大ホールは、客席とステージが一体となり、300席の小ホールは可動式椅子の適度な収容人数で使い勝手がよいと評判です。

近年、文化活動へのニーズは多様化し、鑑賞型から参加型へ変わりつつありますが、この「クレアこうのす」が21世紀の文化振興の拠点となり、まちづくりを進めていく上でなくてはならないものになると考えております。

また、市民の皆さんに一流の芸術にふれてもらいたいという思いから全国の一流演奏家を集め、弦楽団“アンサンブル鴻巣ヴィルトゥオーゾ”を結成しました。

「クレアこうのす」が、鴻巣市のみにとどまらず近隣の人達の交流の場となり、生活に密着した創造空間として愛していくことを期待しております。

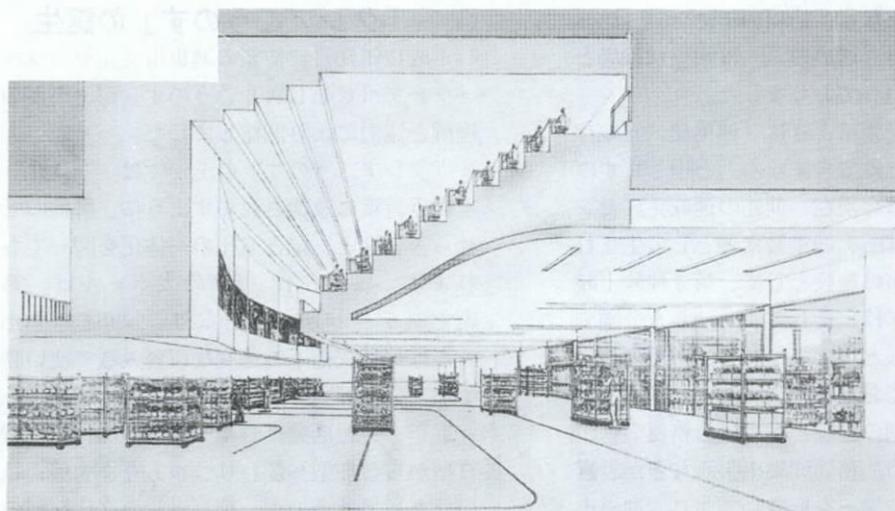


鴻巣文化センター クレアこうのす

■花き市場の統合整備

市内には、卸形態の2ヶ所の花き市場があります。ところが現在、生産者や消費者の多様なニーズに対応していくために、施設を近代化し、規模と品目を拡大していくことが必要となっております。

そのようなことから、2ヶ所の花き市場を統合することで年間取扱い高130億円、全国7位の新市場を整備することにしております。このことは単なる地域の花き市場から、消費地市場機能と広域型流通拠点機能を併せ持つ、消費地に隣接した新市場が生まれることを意味しており、それが市場としての発展につながり、「花きの振興」に結びつくことになります。



花き市場の完成予想図

新市場は、寺谷地区のフラー通り近くに約6ヘクタールの用地を確保し造成・建築工事を順次実施していく予定で、平成14年度の開業を見込んでおります。

■環境問題

最近では、地球環境や有害化学物質の問題が大きな行政課題となっておりますが、加害者は現代のわれわれであり、被害者は21世紀を担う子供たちであることを考えますと、行政として責任を持って取り組んでいかなければならぬことを痛感いたします。

本市ではごみの分別が市民に浸透し始めた平成3年度に、単独の自治体としては全国で始めて、ペットボトルの分別収集を開始しました。そして、その後も積極的に環境問題に取り組んでおります。

平成12年4月からは、容器包装リサイクル法の完全施行に伴い、プラスチック製容器包装と発泡スチロールトレイの分別回収を開始しております。また、昨年6月には環境保全を図るため、鴻巣市環境基本条例を制定いたしました。地球温暖化防止対策やISO14001認証取得についても準備中であります。

■おわりに

“よい文化は都市に活力を与え、まちづくりの原動力となる”という信念のもと、このように厳しい時代に文化センターを開設いたしました。そして「笑顔あふれる幸(しあわせ)の巣(まち)こうのす」を将来

像とし、自然と人間が共生できる、環境にやさしいまちを築くことで、「住んでよかった。そして、これからも住み続けたい。」と思える、そんなまちづくりを目指していきたいと思っております。

私達が子供の頃、“期待と夢をふくらませた21世紀”が今、現実のものになりました。この“21世紀”が私達にとりまして「笑顔あふれる幸な世紀」となりますよう心から願っております。

連合会の動き

平成13年 会員団体合同新年賀詞交換会開く 21世紀の県土づくりへ決意

当建産連は平成13年1月10日午後3時30分から埼玉建産連会館センター3階大ホールで、会員団体合同の平成13年新年賀詞交換会を開催した。土屋義彦知事をはじめ国会、国土交通・厚生労働省関係、県議会、県、市町村関係、公社・関連団体等の来賓と会員団体代表ら合わせて約260人が出席、21世紀の幕開けの新年を祝い、埼玉の県土づくりへ決意を新たにした。

賀詞交換会は持田勝美専務理事の司会で開会、挨拶に立った島村会長は要旨を次のように所信を述べた。

「昨年は、建設業界の談合疑惑問題で、県ご当局をはじめ皆様方に大変ご迷惑をお掛けいたしましたことに心からお詫び申し上げますとともに、業界あげて県民の皆様の信頼回復に努めますことをお約束申し上げます。さて、新しい年を迎え、景気の見通しは、引き続き民間設備投資は好調で、個人消費にも明るさが現れることから、自律的な回復基調が強まると言われておりますが、建設業界にとりましては、財政状況の悪化により公共工事の見直しが進む中で、公共投資も横ばいないしは削減の方向に向かっており、パイの縮小による競争の激化等の懸念材料が大きな影を投げかけております。しかし、1月6日に発足した中央省庁の再編による1府12省庁の下に、国の平成13年度予算は、景気回復優先の積極政策を続けるということで、景気回復への大きな弾みとなるものと期待しております。幸い、県ご当局におかれましても、土屋知事さんの方針によりまして、私ども県内中小



建設業者の受注機会の確保をはじめ、業界の振興のためにいろいろとご配慮をいただいておりまして、改めて深く感謝申し上げる次第であります。土屋知事さんにおかれましては、昨年、圧倒的な大差で3選を果たされましたが、「21世紀の輝く彩の国づくり」を目指して、「環境優先・生活重視」の基本理念の下に「環境・安心・元気」をキーワードにした力強い施策の実施をご期待いたしております。私たち建設業界は、今後とも21世紀の新しい年のスタートに大きな希望を抱きながら、会員団体相互の連携をより蜜にし、与えられた組織機能を十分に生かして、建設産業界の発展はもとより県民の信頼を得る業界を目指して努力いたしてまいる所存であります。」

来賓祝辞に移り、土屋知事が登壇、21世紀の埼玉の国づくりに献身する決意を述べるとともに、地元企業優先の方針を堅持することを表明した。続いて、石渡勲県議会副議長、国会議員代表石井道子参議院議員、相川宗一浦和市長がそれぞれ祝辞を述べた。

国土交通省関東地方整備局奥野晴彦局長の発声で乾杯、和やかな歓談が続き、盛会裡に幕を閉じた。

平成12年度 「埼玉の建設産業」ポスター・ 絵画コンクールを実施

当建連の事業である「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの12年度応募状況は前年度に比べ応募校は18校減り116校、応募点数は31減の540点だった。

10月13日建連会館で下記先生に審査をお願いし、入賞作品金、銀、銅各賞を選定、さらに金賞の中から小学校の部、中学校の部ごとに県知事賞、県教育長賞、埼玉新聞社賞を選定した。10月25日の広報委員会は上述の審査結果の報告を受け、金賞の中から当建連会長賞小中学校各1点を選定した。

【審査員】

埼玉県教育局指導部指導課

主任指導主事 新井和彦先生
埼玉大学教育学部付属小学校
教諭木村浩先生
坂戸市立浅羽野中学校
教諭武藤篤美先生

応募状況、入選点数は次表の通り。

小・中 学校別	応募 学校数	応募点数	入賞点数			
			金	銀	銅	計
小学校	校	点	点	点	点	点
中学校	95(-20)	478(-32)	10	15	20	45
	20(+1)	60(-1)	5	7	10	22
私立						
	1(+1)	2(+2)				
小計	21(+2)	62(+1)				
計	116(-18)	540(-31)	15	22	30	67

* () 内は対平成11年度応募実績比。

【受賞者】

◇小学校の部

《県知事賞》

庄和町立宝珠花小学校

6年 金子 主麻(男)

《県教育長賞》

熊谷市立籠原小学校

2年 中川智香子(女)

《新聞社賞》

小川町立大河小学校

4年 磯田 茗(女)

《会長賞》

川口市立舟戸小学校

1年 鈴木 陽平(男)

◇中学校の部

《県知事賞》

行田市立見沼中学校

1年 吉田 悅子(女)

《県教育長賞》

加須市立加須平成中学校

1年 野村 沙姫(女)

《新聞社賞》

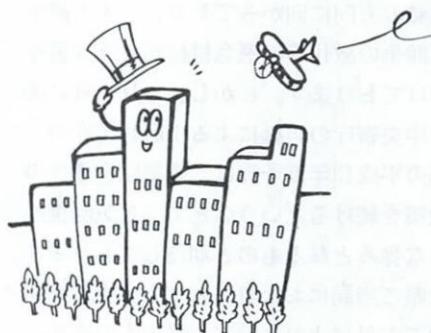
浦和市立岸中学校

1年 神谷 彩(女)

《会長賞》

加須市立加須平成中学校

3年 永田 千明(女)



建設CALS/EC 講演会を開催



当建産連は、埼玉県建設業協会と共に、11月29日午後1時30分から埼玉建産連センター大ホールで建設CALS/EC講演会を開催した。講師は千葉工業大学デザイン学科寺井達夫助教授で、会員団体から約230人の大勢が熱心に聴講した。

主催者を代表して、島村会長が挨拶、「建設省が5月に策定した建設産業構造改善推進3ヵ年計画の中でも、生産性向上、コスト縮減への対応のため、CINETの一層の普及や建設CALS/EC対応の支援による情報技術の積極的活用が述べられており、建設省の試行する電子入札への対応をはじめ、アクションプログラムの進捗に合わせ、企業として、生産性を高め、より合理的な生産システムを構築する必要性が高まって参りました。必ずや、この講演会が役立つことを願っています」と述べた。

講師の寺井助教授は、まず情報の活用、急速に進むOA化の流れ、CALSとは等一般論を述べた後、建設CALS/ECを重点に1時間余にわたって講演した。寺井助教授は、建設CALS/ECの最大の課題は電子データの標準化であるが、その開発が急テンポで進められており、その最新の動きを紹介したいとして次のように話を進めた。

建設省の建設CALS/ECへの取り組みは、各省庁と同時に、国の「行政情報化推進

基本計画」（平成6年12月閣議決定）によるが、建設省は特に、公共事業を取り巻く情勢の変化—入札制度の大改革やコスト縮減、品質確保の要請、建設市場の国際化等に影響され、インターネットにより発注情報を仕入れて応札する公共事業支援統合情報システムの構築に向けて動き、2010年度までに建設CALS/ECを構築するとした「建設CALS/EC整備基本構想」を1996年（平成8年）に発表した。さらに、1年後の1997年にこれを見直して、最終期限を6年も早めて2004年とする「建設省直轄工事における建設CALS/ECアクションプログラム」を公表した。2004年までに直轄事業の調査、設計から施工、管理にいたる全てのプロセスについて電子データ交換、共有等建設CALS/ECを構築し、全ての公共事業に電子調達を活用するというもので、従って、地方ものんびりはしておられない。山梨や岐阜のように建設CALS/EC導入を宣言したところもある。皆さんも準備を急ぐ必要がある。建設省の建設関連制度変革実現目標は、2002年4月電子入札運用開始、工事完成図書の標準化、設計図書の標準化、デジタル写真の受け付け、資格申請のオンライン化等の導入となっている。建設省の最近の動きとしては、建設CALS/EC公共調達コンソーシアム、CADデータ交換標準開発コンソーシアム、地建工事事務所による建設CALS/EC実証フィールド実験等により発注者側として標準開発に積極的になっており、電子入札システム実証実験システムの要件として、盜聴、改ざん等セキュリティ要素技術の開発も進んでいる。

こうした情勢の中で、企業としてはいかに対処すべきか、寺井助教授はまず、関係者間の電子交流の確立が大切で、業務のあり方として、①ビジネス意識、②変化へのトップの関与、③ステップ・バイステップ、④他者への傾聴等、が必須要件であり、何よりもまず計数化の意識が重要であると強調した。

理事会・委員会報告

広報委員会



10月25日正午から建産連会館特別会議室で広報委員会を開催し、①建産連ニュース86号の発行について、②建産連ニュース87号の編集案について、③「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール応募作品の審査等について、④平成13年カレンダーの作成について、⑤その他、を協議した。

有山委員長の挨拶のあと、有山委員長を議長に議事に入り、まず建産連ニュース86号の発行について山村常務理事の内容説明を受け、続いて建産連ニュース87号の編集案について説明を受け、感想、意見を求めたが、特に意見無く了承された。

次に、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクール応募作品の審査結果の報告を受けたあと、小学校の部、中学校の部の金賞作品の中から各1点を選定した。

次いで、平成13年カレンダーの作成について協議、額絵として最優秀作品小学校、中学校各3点を選定した。

最後に、次回開催日を1月23日（火）と決めて散会した。

理 事 会

11月24日正午から埼玉建産連会館センター2階第1会議室で平成12年度第2回理事会を開催した。



島村会長挨拶のあと、島村会長を議長に議事に入った。本日の議題は、(1)平成13年度新年賀詞交換会の開催について、(2)事業執行状況について、(3)役員の選任について、(4)その他。事務局から議題の説明を受けた。

(1)の新年賀詞交換会の開催については、開催日時は1月10日（水）午後3時30分から、会場は建産連会館センター3階大ホールとするほか、開催方法・開催経費等開催計画案の詳細説明を受け、これを承認。議題(2)については、予算の執行状況等、平成13年度予算編成方針の説明を受けこれを承認。(3)役員の選任については、会員団体の役員変更に伴い、評議員の補欠選任及びその所属すべき委員会を次の通りとすることが承認された。

新任者 阿部 道夫（社）情報通信設備協会
埼玉県支部 研修指導委員会

新任者 秋元伸一郎（埼玉県室内装飾事業
協同組合）経営改善委員会

ここで、「埼玉の建設産業」ポスター・絵画コンクールの実施結果について報告を受けた后、先の全国府県建産連会長会議の席上会長表彰を受賞した目黒有理事（埼玉県建設大工事業協会）と高岡敏夫理事（埼玉建築設計監理協会）に島村会長から表彰状が伝達された。

次に議題(4)その他として、来年の参議院議員選挙に対する建産連としての対応について協議したのち会議を閉じた。

埼玉県の文化財建造物(5)

—— 川越市の建造物 ——

II はじめに

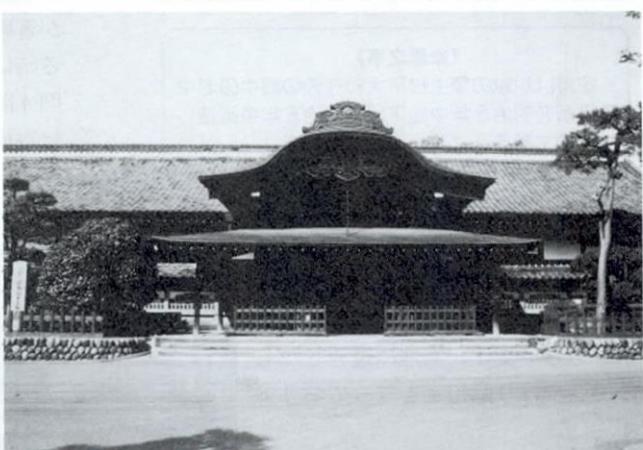
川越市は、江戸時代城下町として栄えた都市です。県内には、忍藩である行田市、岩槻藩である岩槻市が残っており、江戸時代には幕府に最も近い城下町として共に親藩・譜代大名が置かれ、地域の中心として発展してきました。特に川越は、その地理的な位置から物資の集積地として明治維新を迎えてからも商都として今日まで続いていることがあります。

また、第2次大戦の戦災に会わなかったことも幸いしました。県下では、熊谷市が8月14日に爆撃を受け市街地が壊滅してしまいましたが、その翌日つまり終戦の日が川越市が爆撃の目標であったと聞いております。たった1日の違いが文化財の残るかどうかの別れ目となっていました。

さて、城下町に戻ります。城下町は武士を中心とした町です。川越で江戸時代末期の松平周防守家の家臣団の構成を見ますと、家老から足軽まで合わせて1,017名を数えることができ、この外に家族、家来が加わると膨大な人数となります。そしてこの人々は、原則として物の生産には携わりません。物資の消費をするだけなのです。そしてこの人々をささえる為に、生産者と商人、職人が集まり城下町を構成して行きます。また、大名の移封により宗派の異なる家臣が移動し、社寺の数も多くなります。川越市は昭和30年に近隣9ヶ村を合併し市域も広がり神社・寺院も多くなる一因となりましたが、寺院数70寺、神社数95社を数えるのは、城下町の特徴でもあるのです。現在、指定されている建造物は国指

定が4件、県指定が9件、市指定が26件、国の登録文化財が5件あります。その他に、平成11年12月1日、国の伝統的建造物群保存地区に指定されており、家屋・土蔵・門等含め、国・市の指定と重複しますが、75件の建物が保存の対象となっております。

川越市内に残る建造物を、川越城内、喜多院周辺、町中を中心として述べてみます。



川越城本丸御殿

【川越城内】

市役所の位置が江戸時代の川越城西大手門となります。この道路を東に向いた右手にテニスコートが見えるとその奥に県指定の川越城本丸御殿と家老詰所が見られます。間口19間、奥行5間で中央に2間の大唐破風と霧除けのついた玄関を配した大建築物で、川越城主松平大和守斉典が嘉永元年(1848)に完成されたもので、川越藩最大で領高17万石の格式を持つ建物で、当時の絵図によると16棟で建坪1,025坪の規模を持っていたことがわかります。現在残っているのは、この建物と、



三芳野神社

その奥に位置している家老詰所の2棟だけとなっています。明治時代に入ると新政府は、東京周辺の城郭を次々と解体していきます。幸にもこの本丸は、郡役所として使用するため残っていたものです。

《家屋之事》

家屋は川越の領主松平大和守殿の殿中の老中の番所を明治5年中払下げ、明治6年中築造したものである。

これは、明治34年に上福岡市の星野家が書き残したもので、川越城内の家老詰所が星野家にわたるいきさつが書かれており、昭和62年に川越市がもらい受け、当地に復元したものです。やはり県指定となっております。

本丸御殿と道路をはさんで東側に、三芳野神社があります。平安初期の創立と伝え、川越城内の天神曲輪に鎮座していることから「お城の天神様」と呼ばれ、この参道は童唄「通りゃんせ」の歌詞の発生の地と言われております。建物は権現造、屋根は柿葺形銅板葺で寛永元年（1624）に川越城主である酒井忠勝が幕府の命を受けて造営したもので、朱塗りに極彩色で、県内では、初期の権現造りとして最も優れた建物と言われています。この三芳野神社社殿前に左右に向き合って建てられている蛭子・大黒社も県指定の文化財指定を受けております。

【喜多院周辺】

喜多院・東照宮・日枝神社と国指定の文化財が数多く見られる地域で、これらの建造物は、平成12年NHK大河ドラマ「徳川三代」の後半に良く出ていた。緋の衣をまとった天海大僧正が喜多院の住職の時代に造営された建物です。天海は、慶長4年（1599）北院27世住持となり、江戸幕府を開いた徳川家康・秀忠・家光につかえ寛永20年（1643）に108歳で遷化したと言われております。

寛永10年（1633）には、徳川家康を祀るために喜多院境内に東照宮を造営しますが、寛永15年に城下に発生した大火災により喜多院・東照宮が類焼してしまいます。天海は、3代将軍家光に願って、江戸城紅葉山にあった慶長初期の書院造りの建物を移築し再建したものが客殿・書院・庫裡であります。現在、見学する時には庫裡から入りますが、桁行10間、梁門4間の単層で、一端は入母屋造り、他の端は寄棟造りとなっており、内部は、15畳、24



東照宮本殿



喜多院慈惠堂

畳板敷、6畳各1室と土間で、一部は中2階となっております。書院は桁行6間、梁間5間の単層寄棟造りで、この中の一室は、床及び脇床をもつ8畳があり、この室が家光の養育にあった春日局の化粧の間と言われております。客殿は、一名無量寿殿とも呼ばれ、桁行8間、梁間5間の単層入母屋造りで12畳一室は、上段の間をなし、壁には金地に墨絵の山水と、格天井の格間には、花模様が描かれていますので、建築物としてだけではなく慶長年間の絵画芸術としても鑑賞していただければと思います。喜多院境内には、この他に、山門・慈眼堂が国指定の文化財として、また、本堂慈惠堂は、前述した寛永の大火後に建造された間口9間、奥行6間の入母屋造りで、延暦寺根本中堂、同大講堂、日光の輪王寺三仏堂と同一形式の県指定文化財であります。

喜多院境内に接して、仙波東照宮があります。徳川家康をまつる東照宮は、寛永15年の火災で焼失し、2ヶ年をかけて完成したものです。隨身門・石鳥居・拝殿幣殿・瑞垣唐門本殿と配置され、すべてが重要文化財に指定されております。この中で、見学の時に是非見ていただきたいのは、「東照大権現御寶前 寛永十五年九月十七日 堀田加賀守従四位藤原正盛」と明神鳥居の柱に刻まれております。この銘文で、川越城主が、いつこの東照宮を再建したかを知ることができます。極彩色で、日光・久能山の東照宮と共に3大東照宮の一つであります。

喜多院山門の前には、天台宗の守りである日枝神社が祀られており、三間社流造りの小さく簡素ですがやはり国の重要文化財となっております。

【川越市内】

川越市には年間300万人の人々が歴史的な町並みの見学におとづれています。特に川越祭の当日には、30万人の人出とも言われ、蔵造りの町は満足に歩けないほどとなります。



蔵造りの町並み



時の鐘と町並み

この祭りは、川越の総鎮守氷川神社の秋祭りで、慶安元年（1648）川越城主松平信綱が江戸の天下祭りにならって興したことが始まりと伝えており、神事を行う本殿は、建坪4坪1合1勺で、江戸彫と称する精巧な彫刻が全面にほどこされています。広重の浮世絵の影響を受けた波や、氷川祭りの山車から取材した彫刻は豪壮華麗ですので、氷川祭りにおとづれた時には、神社にも足をはこんで下さい。県指定の建造物です。

氷川神社の氏子域が、蔵造りの町です。現在、23軒の蔵造りが指定となっております。この中で寛政4年（1792）に建てられた大沢家住宅が関東北方の最古の店蔵として国の指定を受けております。川越で蔵造りと言った場合は、大沢家で述べたとおり店蔵を指します。商品をならべ買い物客とやり取りを行う店の壁面が約一尺の土壁でできている建物を

店蔵と呼んでいます。この店蔵は道路に面し、その奥には、居住部分・文庫蔵・商品蔵と続きます。敷地を見るとうなぎの寝床のように奥に長くなります。これは、宿場町でもそうですが、江戸時代には、間口に対して税がかかった為、税を安く上げる為の方法でもあった訳です。間口2.5間から間口6間までとさまざまな蔵造りが点在しており

ます。また、黒壁が大部分ですが、白壁も何軒か見られます。変わった蔵造りでは、黄大津壁の蔵造りが1軒と、外觀は洋風でも構造は土蔵造りが1軒あります。捜して見て下さい。

蔵造りは、一軒一軒に特徴があります。特に2階の窓は、格子窓・観音扉窓とその店の個性が出ております。その窓の下に横に細長い角形の台を持った店が何軒かあります。知らないで見上げると看板を置く台に間違われ

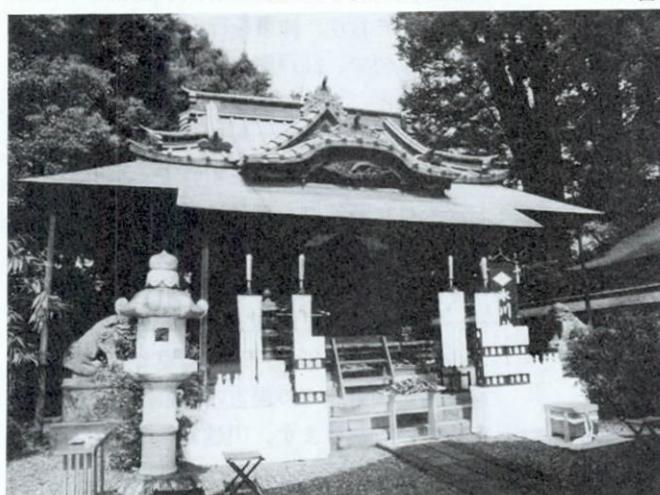


大沢家住宅

ますが、これは、蔵造りが火災を想定して造られているのと大いに関連があるのです。火災になった時に、2階の窓を閉め用心土を運び上げて、その目塗りをする作業台なのです。川越の町は、明治26年に市街地の3分の1を焼失する火災にみまわれましたが、直ちに蔵造りの店舗を次々に建設し、今日の景観ができあがったのです。

この町並みは、平成11年12月1日に、全国で55番目の「伝統的建造物群保存地区」として文化庁の選定を受けております。関東地方では、千葉県の佐原市に次いで2番目で、埼玉県下では唯一です。

以上川越の建造物を概観してきました。どの市町村でも、その地方に合った建造物があります。川越……城下町に残された建造物……文化財保護課は、未来への遺産として守って行きたいと考えております。



川越氷川神社本殿

川越市教育委員会
文化財保護課長

城近憲市

告知板

埼玉スタジアム2002のシンボルマーク決まる

埼玉スタジアム2002のシンボルマークとマスコットマークが決まり、県住宅都市部スタジアム企画課が10月31日発表した。全国からの応募作品1,439点の中から選ばれたもので、最優秀賞作品次のとおり。

シンボルマーク最優秀賞
〔シンボルマークに決定〕



マスコットマーク最優秀賞



浦和市東部に建設中の同スタジアムは、観客席数63,700人でサッカー専用では日本最大、アジアでも最大級を誇る。平成13年7月完成予定で、翌年開催されるFIFAワールドカップでは、準決勝戦・日本代表戦を含め4試合が行われる。

「電子県庁」を構築

県が情報技術(ＩＴ)活用 総合対策まとめる

県では情報技術活用総合対策会議（議長武田副知事）を7月10日に設置し、検討を進め

てきたが、10月27日、「埼玉県情報技術(ＩＴ)活用総合対策」をまとめた。今後これに基づいてインターネットによる行政手続きのオンライン化等を内容とする「電子県庁」の構築などを進めていくとしている。

「電子県庁」は、インターネットの活用により自宅やオフィスからオンラインで行政手続きを済ませる行政手続きの電子化のほか、手数料等の電子決済や物品等の電子調達（インターネット上の入札等）、情報公開の電子化、内部手続きとしての電子決済のシステムなどを柱とするもので、国による電子政府の構築に合わせ平成15年度中の運用開始を目指している。具体的には、平成12年度中を目途に「電子県庁構築基本方針(仮称)」等を策定し、これをもとに各部局において電子化する事務の検討などを進める。また、県LAN等電子県庁の基盤整備を進めるほか、文書管理システムや次期財務会計システムなどの電子県庁の基幹となるシステムや土木行政情報システムの開発に努める。

この総合対策はまた、さいたま新産業拠点(SKIPシティ)や本庄国際リサーチパークを整備し、これらを本県のIT振興を図る核とすること、情報インフラの整備、その他情報教育の推進、情報格差対策等を挙げている。

なお、今後の予定として、「埼玉県電子県庁構築基本方針(仮称)」(案)については平成12年度末までの策定に向けて検討を進め、この基本方針に基づき、平成13年度前期に実施計画(アクションプログラム)を策定するとしている。

平成12年度建設雇用 改善推進埼玉大会

埼玉労働局、埼玉県、雇用・能力開発機構、(社)埼玉県建設業協会主催、当建産連協賛による平成12年度建設雇用改善推進埼玉大会が11月17日埼玉建産連会館で開催され、優良事業所の表彰、「建設業に働く若者からのメッセージ」応募作品入賞者の表彰が行われた。席上、全国大会で労働大臣表彰受賞の(株)カタヤマ(片山金治郎社長)が紹介された。



建産連会長賞の授与

表彰次の通り。

◆建設雇用改善優良事業所 県知事表彰

清水工業(株)(清水澄宏社長)

◆「建設業に働く若者からのメッセージ」

【応募作品入賞者】

▽雇用・能力開発機構理事長賞「佳作」

加藤智也(株)田中工務店)、石神亜希子(関口工業(株))

▽埼玉センター所長賞

井上知子(平岩建設(株))、濱高(齊藤工業(株))、中別府隆志(株)ユーディケー)

▽埼玉県建設業協会会长賞

原恵美(株)島村工業)、深沢基次(和光建設(株))、小輪瀬晃(伊田テクノス(株))

▽埼玉県建設産業団体連合会会长賞

都丸文美(小沢電気工事(株))、吉澤雄久(埼玉配電工事(株))、石井竜平(株)ケイワールド日清)

平成12年度 彩の国建設産業構造 改善推進の集い開催

埼玉県・埼玉県建設産業構造改善推進協議会主催、(社)埼玉県建設業協会協賛の平成12年度彩の国建設産業構造改善推進の集いが11月27日浦和市のときわ会館大會議室で開催され、関係団体企業から約200人の大勢が参加した。

佐藤直樹埼玉県土木部長の代理として吉田正保建設管理局長が土木部長の主催者挨拶を代読、「建設産業は競争激化のまさに変革の時期にある。魅力と活力のある産業として発展し、本来の役割を果たすために、構造改善がより一層重要になっている。この集いで、建設産業の課題を学び、企業運営の参考にして欲しい」と述べた。



講演に移り、まず、建設省建設経済局建設業課福渡 隆構造改善係長が「建設業の現状と課題」と題して、5月に策定された「建設産業構造改善推進3ヵ年計画」を中心に建設

産業の課題について説明した。（写真）

福渡係長は、平成11年に策定された「建設産業再生プログラム」は、建設市場における競争激化の下で、企業の自己責任、企業の品質、商品開発力、提案力による競争力の強化や経営組織の革新と連携の強化を訴える一方、行政による環境整備の方向を示したが、今回の3ヵ年計画はこの「建設産業再生プログラム」に沿ったものであるとその位置付けを説明、3ヵ年計画に絞り込まれた四つの柱—①不良不適格業者の排除の徹底、②建設生産システムにおける合理化の推進、③生産性の向上、④成長分野への進出についての支援—について、詳細に解説した。また、今国会を通過したばかりの「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」さらに、いわゆるIT一括法における建設業法の見直し、建設産業の再編の促進等、建設省の新しい施策の動向についても言及した。

次に「これから建設市場の動向」と題して、(財)建設経済研究所研究員佐藤道夫氏が講演した。佐藤氏は、建設投資が年々右肩下がりの厳しい状況であり、今後の予測でも厳しいことをデータで説明強調した。また、公共事業への批判について、その内容や影響について触るとともに、批判への反論として、試算の結果、公共事業が情報サービスや社会福祉などよりも生産誘発効果と就業誘発効果が大きく、景気浮揚対策として有効な手段であることを明らかにし、さらに、今後とも社会资本の整備がいろいろの分野で求められていることをアンケート調査結果から説明し、日本は国際的に競争力が先進国の中で下位に

あることからも、公共投資が重要であると結んだ。

県の12月補正予算

県は、一般会計183億8,726万9千円の12月補正予算を編成した。経済対策関連事業も含め、投資効果が高く、県民生活に直結した、緊急性の高い事業に限り補正を行ったとしている。主な事業次の通り。

◆国の補正予算関連

・情報技術(I T)関連事業

50億3,866万5千円

県立学校内LANの整備、情報通信技術講習基金の造成等

・社会資本の整備 126億1,661万6千円
道路（30路線）・河川（14箇所）・街路（15路線）等

◆災害関連 2億3,000万円

土砂崩落に伴う道路改築・災害復旧県道薄小森線（両神村）

◆食品衛生検査体制の充実 8,367万3千円
保健所検査機能の集約化、試験検査機能の充実・強化

4月1日から 「県土整備部」新設

埼玉県は、部設置条例の一部を改正、平成13年4月1日から土木部と住宅都市部を統合し、県土整備部を新設する。

また、同部に県土づくり局長を新設する。

連 載

埼玉が生んだ著名な人物伝 その15

下 總 鮎 一

— 童謡王・和声楽の神様 —

間仁田 勝

「♪螢の宿は川ばたやなぎ…」「♪ツララツツツ 楽しいスキー…」などと多くの童謡や校歌等を作曲するとともに、東京芸術大学音楽部長を歴任するなど、日本近代音楽の礎を築き、「和声学の神様」と呼ばれた大利根町出身の下總院一について記す。

1. 出 生

下總院一は、明治31年（1898）3月31日、北埼玉郡原道村砂原（今の大利根町砂原）で下總吉之丞・ふさの二男として生まれた。

本名を覚三といい、姉、兄そして弟の4人兄弟の3番目であった。

下總家は、「そめ屋」（そめん屋）と呼ばれ、農業を営むかたわら、うどんを作つて小売店に卸すことを業としていたが、父の吉之丞が高等小学校で教鞭をとっていたことから、家業は祖父と母が主に行つていた。

明治41年、原道小学校を卒業、覚三は父親の勤めている栗橋の尋常高等小学校（現在の栗橋東第一小学校）へ隣村を一つ越えて入学した。片道6キロと子供にとっては遠く苦しい距離であったが、覚三にとっては、自然と語らえることができる楽しい一時であった。明治43年3月、2年間通い続けた学校を父親の校長時代に首席で卒業した。

その高等小学校で覚三を音楽家として生涯



下 總 鮎 一

を決める事がおこった。それはベビーオルガンとの出会いであった。

「片手だけで2つの音を同時に出す魔術師のように思えた。」

覚三は、この出会いを感動をもって迎えたのであった。

親の意思に従い、埼玉師範学校に進んだ覚三だが、オルガンへの感動は忘れることができなかった。

埼玉師範本科を卒えた大正6年4月、念願の東京音楽学校に入学した。

しかしながら、音楽学校に入学したもの、音楽経験のない覚三にとっては、他の生徒が皆、優秀な者に見え不安でならなかった。たまらずガムシャラに勉強する結果となり、大正9年3月、音楽学校を卒業時には、思ってもいなかった首席での成績であり、その上、記念奨学賞まで授与されるほどになっていた。

卒業後は、新潟県の長岡女子師範に音楽教師として赴任している。

2. 改名そして作曲に志す

長岡女子師範で教鞭をとっていた大正10年1月、覚三は、東京音楽学校で声楽を志していた飯尾千代子と結婚、恋いこがれての結婚で23歳の時であった。

こんな逸話が伝わっている。

長岡女子師範では、若くて教育熱心だった覚三は女生徒に大変な人気であった。風のたよりにそれを聞いた千代子の母親は心配して千代子に覚三との交際を考え直すようにと求めた。千代子から手紙を受け取った覚三は、驚いてすぐに返事を千代子にしたためた。それには二文字「愛」と自らの血で書き、愛の歌が添えられていたという。

覚三が、秋田高等女学校、岩手師範学校、栃木師範学校と転勤、それに伴う転居と、もともと体の弱い千代子にとってはつらいものであった。

心配した覚三は、多くの人達に相談し、名を変えればとの助言を得て、大正13年9月、千代子を「伸枝」と改名した。それとともに

覚三もまた、これをきっかけに音楽の世界でひときわ輝く存在になりたいと願い、思い切って名を「皖一」と改めた。26歳の時であった。

皖一は改名後、本格的に作曲を取り組みだすこととし、かつて皖一が音楽学校の学生であった頃指導を受け深く尊敬していた信時潔の門をたたいた。それからは、宇都宮から東京国分寺の信時のものとへの通いが皖一の毎日曜日の日課となつたのである。

昭和2年4月、希望していた東京への赴任（私立成城小学校）したのを機に居を牛込喜久井町に移し、本格的に作曲活動に入つた。

その後も、専任、兼任を含め、東京女子師範、私立帝国音楽学校、東京府立第九中学校、武蔵野音楽学校、私立日本中学校など東京府内の多くの学校で教鞭をとっている。

3. ドイツ留学

昭和7年、皖一のところに、朗報が入つた。文部省から在外研究員としてドイツに留学して新しい音楽を勉強して来るようとの連絡であった。

あこがれのドイツ、夢に見たドイツであった。

皖一は早速、武蔵野音楽学校及び日本中学校に退職願を提出、そして、その年の3月21日、横浜港から出立していった。当時としては豪華客船といわれた鹿島丸での、40日以上の船旅であった。まずフランスのマルセイユで下船、そこから列車でドイツのベルリンに向つた。

国立高等音楽学校ホッホシューレを目指してのベルリンであった。

当時、ドイツの優秀な者でも難しいと言われている学校であったが、その試験を見事合格、その作曲科に入學し、世界的な作曲家パウル・ヒンデミット教授に師事することができた。同教授の門下生は25歳までの学生が中

心であり、当時皖一は34歳で、その上、環境の違い、言葉のハンディなどが加わり、異国での勉学は苦しいものであった。

何度、帰国しようと思ったか分からないほどだったという。それを引き止めたのが恩師ヒンデミット教授の暖かい言葉であった。

「下総は大分良くなった。しかし作曲のことで行き詰まっているようだ。日本にはヨーロッパと違った墨絵というものがある。あれはきっと作曲のヒントになると思うのだが。」

皖一は、この暖かい言葉に励まされ2年半の留学生活を終え、昭和9年9月、神戸港に帰着した。

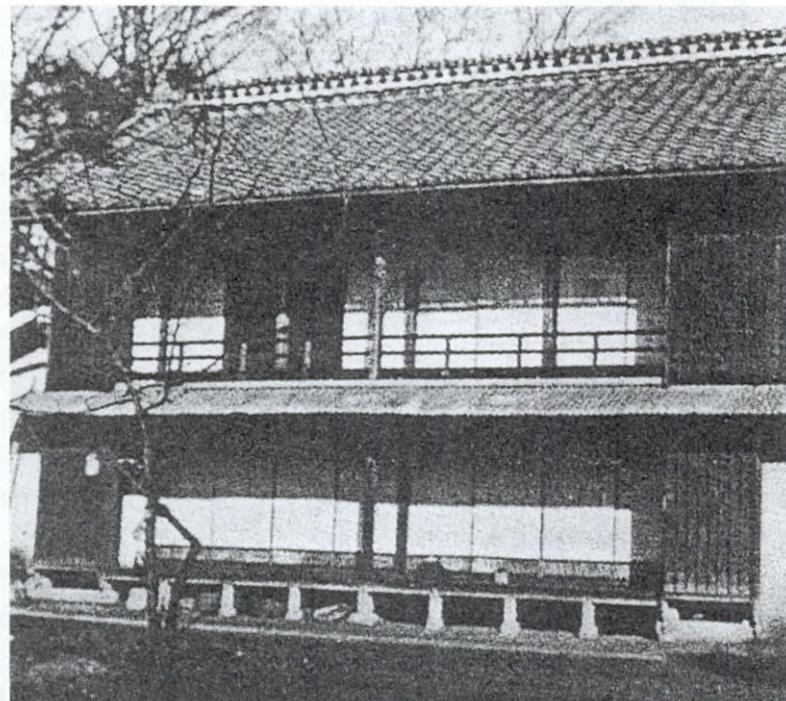
ドイツ留学で身に付けた作曲の知識はその後の音楽活動に大きく影響を与えた。

皖一が、その経験と知識をフルに生かして著したのが、帰国翌年の昭和10年（1935）、皖一最初の著書としての『和声学』であった。

皖一は、帰国後は母校の東京音楽学校の講師（3ヶ月後の12月には助教授に就任）として迎えられた。

皖一の音楽学校での授業は厳しく、後に團伊玖磨はその時の思い出をこう書いている。

「下総先生の授業態度はえらく素朴で、真面目でそしてやたらに恐ろしかった。宿題は常に山のような上に、その中に一つでも誤りでもあれば、僕は教室に立たされた。一人対一人の作曲のレッスン室で立たされるのである。先生は立たされている僕を20分以上もじっとにらんでいるのである。書いていった五



大利根町砂原にあった下総皖一の生家

線紙をびりびりと破かれて2階の窓から捨てられた事もある。」

團伊玖磨といえば、今をときめく大作曲家である。

昨年の11月9日夜、JR東京駅の名物として多くのファンを魅了してきた無料コンサート「とうきょうエキコン」が1987年以来13年4ヶ月、通算246回で幕を閉じた。最後の指揮棒を握ったのが團伊玖磨であった。

丁度、本稿をしたためている時であり、その思いはひとしおであった。

また、時間についてもきつく、授業時間が始まると入り口の戸を閉めてしまい、遅刻した学生を入れることをしなかったという。

そんなところから、「ガチャン」というあだ名がつけられた。戸をガチャンと閉めるところから名付けられたらしい。

新潟県の長岡女子師範では「丸ちゃん」とよばれていたという。顔も体も丸いからという理由らしい。

4. 「和声楽の神様」と称される

昭和15年、文部省から教科書の編集委員に選定された。

全国の小学校で使用される音楽の教科書『尋常小学唱歌』を作成する仕事で、皖一は世界のすぐれた音楽や日本の美しい音楽を採り入れるとともに、皖一自身も、いくつかの曲を作り教科書の中に採り入れていった。

その中で永遠の名曲として掲載されたのが、石森延男の詩に曲をつけた『野菊』であった。

“♪遠い山から吹いてくる　こ寒い風に
揺れながら　けだかく清く臭う花　きれいな
野菊　薄紫よ♪”

この心にしみるような美しい音色は今でも歌いつがれている。

昭和16年12月、アメリカに宣戦布告とともに、次第に戦争激しくなり、東京音楽学校の学生たちも学徒動員として、川口の鋳物工場へ駆り出されていた。

20年8月、終戦となり、学生たちも学校に戻り、物不足であるが、次第にもとの平和な社会へと戻っていった。

昭和22年4月、学制改革が行われ、東京音楽学校は隣接する東京美術学校と統合され、東京芸術大学として再出発することになった。

昭和17年に東京音楽学校の教授となっていた皖一もまた、引き続き東京芸術大学音楽学部の教授となり引き続き教鞭をとることとなり、さらに一層、作曲活動に力を入れていった。

皖一は、作曲ばかりでなく、理論音楽学の分野においても卓越した地位を占めており、最初に著した『和声楽』に次いで、『日本音階の話』『作曲法』『作曲入門』『楽典』『楽典解説』『標準和声学』『模範音楽通論』『対位法』『音楽理論』等と次々に音楽理論の本を著していった。

それまでの日本は西洋音楽に関する音楽理論が確立されておらず、皖一の理論により初めて確立されることとなった。

これらの著書は、東京芸術大学のみならず他の音楽学校においてもテキストとして使用されたばかりでなく、今日にいたっても音楽を志す人の必読書として愛読されている。その中でも特に『和声学』は第25版を数え、約65年後の今日においても、音楽関係者に愛読されているほどの名著となっている。

そんなことから、皖一は音楽家のあいだでは、「和声楽の神様」と呼ばれるようになった。

昭和31年10月、皖一は当然のごとく、日本の音楽教育界の頂点である東京芸術大学の音楽学部長となったのである。

公職も、前記の文部省教科書調査委員のほか、東京国立文化財研究所芸能部長や文部省視学委員など多くの役を務めるなど、日本近代化音楽の礎を築いていった。

5. 晩 年

“♪笹の葉さらさら　軒端に揺れる　お星
様きらきら　金銀すなご♪”

こんな歌が日本中に流れる昭和37年（1962）7月7日、東京の病院のベットに横たわっていた皖一は、夢を見るように昭和15年に作曲した自分の歌『たなばたさま』を口ずさみ、子供の頃の情景を浮かべていた。

そして、その翌7月8日、胆石、肝臓ガン、肝硬変の悪化により、静かにその一生を終えていった。享年64歳、病弱でその体を心配し改名までさせた仲枝夫人に見守られての旅立ちであった。

葬儀は、東京芸大の学校葬で行われた。

祭壇には好物の蜜柑が山のようにささげられていた。

「先生は旅行中もカバンの中に密柑を入れていて、なくなると夜中でも果物屋へ買いに出かけるほどだった。熊本から島根に向う途

中、山口県の萩で停車中、持てるだけの夏蜜柑を買ってきて新聞を広げて食べ始めた。見る見るうちに新聞紙の上は皮でいっぱい。実にうまそうだった顔が思い浮かぶ。正月五日は先生のお宅に弟子たちが呼ばれご馳走になるのがならわしで、こんな時にも20食べた、30食べたと自慢されていた。袋ごと口に入るスピードぶりだった。」（『下総皖一葬儀アルバム』）

皖一が顔が黄色くなるほど愛した蜜柑であった。

皖一は、童謡・唱歌としては、「七夕さま」「かくれんぼ」「電車ごっこ」「螢」「花火」「野菊」「スキー」「かけっこ」「母の歌」など名高い歌が多いところから、「童謡・唱歌の作曲家」としての名をはせているが、作品としては、管弦楽曲、舞曲、独唱曲、合唱曲、室内楽曲、ピアノ曲などにも渡っており、その数は1200余曲に及んでいる。

の中でも校歌に至っては、800以上もの作曲を行っており、特に、埼玉県内の校歌においては、久喜高校を初めとして、高等学校、中学校、小学校と、47市町村146校の曲を作っている。

昭和62年には、埼玉会館友の会により「下総皖一音楽賞」（平成7年に県に移管）が制定されるとともに、皖一の出生地大利根町では、昭和11年3月の下総皖一生誕100周年を記念して、町の愛称名を「童謡のふる里おとね」とし、その栄誉を称えている。



道の駅「大利根」に立つ下総皖一の像

<参考文献>

- 『埼玉人物事典』（埼玉県教育委員会）
- 『野菊のように』（大利根町教育委員会）
- 『利根のはとりに』（大利根町教育委員会）
- 『下総皖一生誕百周年記念誌』（大利根町）

建産連だより

—会員団体の動静—

小冊子の無料提供のご案内

東日本建設業保証株式会社
埼玉支店

平素は、当社の前払金及び契約保証をご利用いただき誠にありがとうございます。

当社では、建設業界へのサービス事業の一環として、「経営相談サービスコーナー」を埼玉支店に開設して、各種サービスの提供をいたしております。

今回は、そのサービスコーナーで行っている事業のなかで、小冊子の無料提供についてご案内させていただきます。

現在、埼玉支店では、無料提供の経営資料として、3シリーズ、16タイトルの小冊子を取り揃えております。その内訳は、経営事項審査、ISO、CALS/ECを解説した「経営管理関係」シリーズとして、4タイトル、税法改正、税務対策を解説した「法税務関係」シリーズとして4タイトル、その他経営に役立つポイントを一冊にまとめた「建設業社長さんのためのワンポイント講座」シリーズとして8タイトルとなっております。

特に、「経営管理関係」シリーズでは、最新版としてCALS/ECについて初級編から中級、上級編までを詳しく解説しており、皆様のお役に立つものとし存じますので、是非ご利用賜りますようご案内いたします。

なお、詳しい小冊子一覧もご用意いたしております。

このほか、建設業研修ビデオ各種貸出し、財務診断の実施、パソコンソフトの体験、講師・講習のお手伝い、ISOサポートなどなど基本的に無料で行っておりますので、お気

軽に下記へお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】

〒336-0011

埼玉県浦和市高砂4-3-15

東日本建設業保証株式会社埼玉支店

T E L 048-861-8885 (代表)

F A X 0120-027-336

担当：吉田

一般用電気工作物の 調査業務に進出

埼玉県電気工事工業組合

規制緩和により一般家庭等の電気安全調査が出来る一般用電気工作物の調査業務が民間法人にも開放された。(財)電気保安協会独占の業務が民間でも行えることになったのである。

当組合は全国に先駆け、昨年8月に通産省から調査機関の指定を受けた。10月には業務を東京電力埼玉支店の11営業所管内で開始して順調な滑り出しを見せている。

調査機関となる準備は昨年の5月に遡る。まず組合の総代会で定款を改正、次に調査機関の申請書類作成、通産省・東京電力との調整、外注先組合員の定款・登記の変更等、矢継ぎ早に処理を行い、8月中旬に通産省に申請書類を提出した。そして同月末、通産省から正式に指定を受けることとなった。調査機関に指定されたのも全国連合会、関東ブロック連合会、埼電工組のそれぞれに組織力があったからこそと言えるであろう。

調査業務の進出は組合の社会的向上を一層図られたと考えられる。当組合の役割は今後ますます大きくなるに違いない。

定期報告制度ビデオ貸出し

(財)埼玉県建築住宅安全協会

旧年中は、本会業務進展にひとたならぬご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年

も引き続いて宜しくお願ひ申し上げます。

昨年も前年に引き続いて所有（管理）者を対象とした《定期報告制度の概要説明会》を7会場で開催した他、資格者対象の《建築物定期報告実務要領講習会》及び《建築設備定期報告実務要領講習会》を開催するなど、普及・啓発に努めてきました。

本会では、定期調（検）査報告のできる資格、つまり「一級建築士」、「二級建築士」並びに建設大臣認定の「特殊建築物等定期調査資格者」、「建築設備定期検査資格者」、「昇降機定期検査資格者」、「建築主事」の資格を有している方からの『業務届』を隨時受付けています。また、定期報告制度のアウトラインを説明したビデオ『定期報告－建築物の健康診断－』（18分）の無料貸出しサービスも行っています。是非、ご利用願います。詳細については事務局（☎048-865-0391）にお問い合わせ下さい。

実務研修会 真剣に開催される！

（社）埼玉県建設コンサルタント
技術研修協会

当協会は、人材育成事業として経営者・幹部職員・実務職員と対象別の研修会を実施しており、今般実務研修会として営業職員を中心とする実務研修会を去る11月27日（月）にさいたま共済会館で開催しました。

まず、川村広報委員長が「県内の関連業界でも入札談合疑惑が起きている。当協会としてもこれらを真剣に受け止め、発注者側から指摘もあることで、世間から疑惑を招くことがないようこれからも最重要課題として取り組んでいきたい。」と挨拶した。

テーマ1は、「独占禁止法の遵守」－私の独占又は不当な取引制限の禁止及び事業者団体の禁止行為を中心として－と題して、講師は（財）公正取引協会の永見祐夫氏によって行わ

れた。千葉市、愛知県等の建設コンサルタント業の独占禁止法違反の実例を示しての具体的説明があり、その1例として情報の収集と、談合とされる行為の区分で、単に情報の収集活動はかまわないと受注予定者の決定につながる情報の場合に黙って聞いて嫌だと発言しない場合、また暗黙の了解は談合に参加したものとなるなど詳細な説明があり、参加者は真剣に聞き入っていた。

テーマ2は、「日本経済とIT革命」－中小企業経営に与える影響－と題し、講師は（株）あさひ銀総合研究所調査部長松沢新一氏で、具体的資料を基としてアメリカとの比較をまじえて日本経済の推移を判り易く説明され、IT革命は単にパソコンを入れるだけではなく、はっきりした経営戦略を明確にして人材を育成しなければIT化の効果は上がらないと断じた。参加者アンケート調査でも大変参考になった、もう一度聞きたいとの意見が多くあり、本当に有意義な研修会となりました。

リフォーム部門を拡大

（社）日本塗装工業会埼玉県支部

旧年中は当支部運営に多大なご支援を賜り厚く御礼申し上げます。本年も引き続き宜しくお願ひ申し上げます。

本年は、平成15年に（社）日本塗装工業会の全国大会が当支部の担当にて埼玉県で開催されますので、それを成功させるためには現在58社とやや減少している会員数を70社程に増強したいと考えております。そしてバブル崩壊後、長く続いている経済不況に苦しみながらも企業の継続に懸命に頑張っている会員が少しでも向上発展をして頂く為に、支部としての情報の提供や、各種研修会等を開催し、特にリフォーム部門の営業拡大に役立つ様な資格の取得へのご支援や勉強会等を行っていきたいと考えております。

そして昨年と同様にボランティア活動や、会員相互の親睦を計りながら、支部運営を継続していきたいと考えています。

連合会日誌

- 10月16日 全国建産連要望活動（自民党、建設省等）に島村会長出席
- 10月19日 自民党県議団「土木住宅都市部会 団体との意見交換会」（東武ホテル）に島村会長出席
- 10月20日 (社)埼玉建築設計監理協会法人化30周年記念式典（ロイヤルパインズホテル）に関根副会長出席
- 10月23日 パソコン講習会
- ～24日 会員団体事務局職員等のパソコン中級講習会を開催
於：ポリテクセンター埼玉
- 10月24日 (社)埼玉県測量設計業協会創立30周年記念式典（ロイヤルパインズホテル）に瀧澤副会長出席
- 10月25日 広報委員会
建産連ニュース第86号の発行、第87号の編集、ポスター・絵画コンクール応募作品の審査、平成13年カレンダーの作成等について協議
電子会議
電子会議試行の方法、今後の進め方等について協議
- 11月 9日 技能五輪彩の国さいたま2000（第38回技能五輪全国大会）開会式（さいたまスーパーアリーナ）に島村会長出席
- 11月17日 埼玉県建設雇用改善推進大会（センター大ホール）に島村会長出席
- 11月24日 正副会長会議
理事会付議事項について事前協議
理 事 会
平成13年新年賀詞交換会、事業の執行状況、役員の補欠選任等について協議
- 11月27日 建設産業構造改善推進の集い（ときわ会館）に出席
- 11月29日 講 演 会
演題：建設C A L S／E Cについて
講師：千葉工業大学工業デザイン学科
助教授 寺 井 達 夫 氏
於：埼玉建産連会館 3階大ホール 受講者 240名

- 11月30日 さいたま新都心建設促進協議会「名古屋JRセントラルタワー」視察会に参加
- 12月5日 (社)全国建産連専門工事業部会(財建設業振興基金會議室)に島村会長、小澤理事出席
- 12月28日 仕事納め
- 1月5日 仕事始め
- 県庁新年挨拶まわりに正副会長等参加
- 1月9日 豊かな埼玉を作る県民の集い(ロイヤルパインズホテル)に島村会長出席
- 1月10日 平成13年新年賀詞交換会
- 建産連加盟31団体合同の新年賀詞交換会を埼玉建産連会館センター3階大ホールにおいて開催

□実態調査による総合物価版

月刊 建設物価

本誌は、的確な建設関連の資機材価格情報を迅速にお届けし、官公庁はもとより建設関連業界より高い信頼と好評をいただいております。

設計・積算、資材・調達、
契約・審査

年間購読料〈税込み〉送料サービス
 ■毎月配本 37,200円(1冊あたり3,100円)
 臨時増刊号(年2冊)サービス
 ■B5判／約900ページ
 一部定価 3,800円(送料212円)

□土木工事市場単価情報誌

季刊 土木コスト情報

本誌は、土木工事における市場での取引価格を工種別、規格別、都道府県別に調査し、市場単価としてわかりやすくまとめ、公共土木工事の積算業務に効率よく活用できるよう工夫した市場単価情報誌です。

4月刊(春)・7月刊(夏)
 10月刊(秋)・1月刊(冬)

年間購読料〈税込み〉送料サービス
 ■年4回配本 12,000円(1冊あたり3,000円)
 ■B5判／約390ページ
 一部定価 3,400円(送料180円)

□建築と設備工事の情報誌(建築工事市場単価掲載誌)【公共建築工事(新築・改修)の共通費率早見表を掲載!!】

季刊 建築コスト情報

建設省において平成11年4月より建築工事に市場単価方式が導入されたことに伴い、内容を刷新し年4回季刊で発刊。
 【市場単価導入工種一型枠工事・鉄筋工事・防水工事・配管工事(屋内)・ダクト設備工事(亜鉛鉄板製)】

4月刊(春)・7月刊(夏)
 10月刊(秋)・1月刊(冬)

年間購読料〈税込み〉送料サービス
 ■年4回配本 15,800円(1冊あたり3,950円)
 ■B5判／約760ページ
 一部定価 4,600円(送料180円)

平成12年度版 建設省土木工事積算基準

■建設大臣官房技術調査室/監修 ■B5判/968ページ/定価9,370円(税込み)

平成12年度版 土木工事積算基準マニュアル

■B5判/900ページ/定価9,480円(税込み)

財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8 フジスタービル

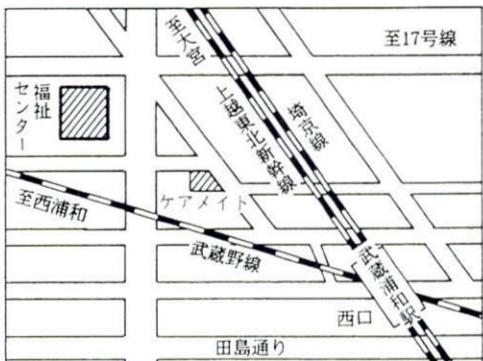
☎(03)3663-8761㈹ FAX (03)3663-1397

<http://www.kensetu-bukka.or.jp>

社団法人埼玉県建設産業団体連合会会員名簿 (順不同)

(平成13年1月1日現在)

構成団体名	代表者	所在地	〒	電話番号
(社)埼玉県建設業協会	会長 関根 宏	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(861)5111
(社)埼玉県電業協会	会長 町田 迪	"	"	048(864)0385
(社)埼玉県造園業協会	会長 小林 文武	"	"	048(864)6921
東日本建設業保証(株)埼玉支店	支店長 杉江 博孝	浦和市高砂4-3-15	336-0011	048(861)8885
埼玉県電気工事工業組合	理事長 小澤 浩二	大宮市宮原町1-39	330-0038	048(663)0242
(社)埼玉県空調衛生設備協会	会長 有山 賢市	与野市下落合4-8-10	338-0002	048(855)4111
(社)日本塗装工業会埼玉県支部	支部長 鈴木 真	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4381
埼玉県建設大工工事業協会	会長 目黒 有	"	"	048(862)9258
(社)埼玉建築士会	会長 高木 容	"	"	048(861)8221
(社)埼玉県建築士事務所協会	会長 澤源二郎	"	"	048(864)9313
(社)埼玉建築設計監理協会	会長 高岡 敏夫	"	"	048(861)2304
(社)埼玉県測量設計業協会	会長 岡田 道夫	"	"	048(866)1773
建設業労働災害防止協会埼玉県支部	支部長 首藤 淳	"	"	048(862)2542
埼玉県道路舗装協会	会長 松本喜八郎	"	"	048(861)9971
埼玉県コンクリート製品協同組合	理事長 日下 銀二	上尾市本町1-5-20	362-0014	048(773)8171
埼玉県コンクリート圧送事業協同組合	理事長 庭野 敏夫	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(866)4311
埼玉県砂利協同組合連合会	会長 小林 勘市	熊谷市赤城町2-88	360-0826	048(522)0333
埼玉県下水道施設維持管理協会	会長 小山 保	浦和市常盤9-11-9	336-0001	048(831)9667
埼玉県環境安全施設協会	会長 小川 裕児	浦和市宿285-2	338-0814	048(855)2163
(社)埼玉県建築住宅安全協会	理事長 横田 充穂	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(865)0391
埼玉県総合建設業協同組合	理事長 関口 雅之	"	"	048(864)2811
埼玉県建設業健康保険組合	理事長 清水 澄弘	"	"	048(864)9731
埼玉県建設業厚生年金基金	理事長 斎藤 裕	"	"	048(866)4331
(社)情報通信設備協会埼玉県支部	支部長 横田 充穂	大宮市浅間町1-4-4	330-0842	048(642)5771
埼玉県地質調査業協会	会長 服部 圓	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(862)8221
埼玉県生コンクリート工業組合	理事長 鈴木 昭英	浦和市南浦和3-17-5	336-0017	048(882)7993
埼玉県設備設計事務所協会	会長 服部 幸二	浦和市高砂3-10-4	336-0011	048(864)1429
埼玉アスファルト合材協会	理事長 関根 弘	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(838)5636
埼玉県室内装飾事業協同組合	理事長 秋山 節	大宮市東大成2-453 サンハイツ栗原301	330-0037	048(667)5522
(社)日本補償コンサルタント協会 関東支部埼玉県部会	会長 高橋 康彦	浦和市鹿手袋4-1-7	336-0031	048(844)0111
(社)埼玉県建設コンサルタント技術研修協会	会長 小山 正夫	浦和市高砂4-4-1 三幸ビル2階	336-0011	048(863)0988
(社)埼玉県建設産業団体連合会	会長 島村 治作	浦和市鹿手袋4-1-7	336-8515	048(866)4301



埼玉建設労働者福祉センターを ご利用下さい

【所在地】浦和市鹿手袋 4-1-7

【電話】048-861-4311

【施設】大ホール（椅子席500名収容）、会議室、和室、レストラン、喫茶ルーム

【開館時間】午前9時～午後5時

建産連ニュース 第87号

平成13年1月15日発行

発 行 埼玉県建設産業団体連合会

企画・編集 広 報 委 員 会

〒336-8515 浦和市鹿手袋4丁目1番7号

電 話 048-866-4301

FAX 048-866-9111

印 刷 〒336-0011 浦和市高砂3-6-9

株式会社 信 陽 堂

『建産連ニュース』データ版ご利用の際のご注意

建産連ニュースのデータ版については、以下の事項をご了解の上、ご利用いただきま
すようお願い申し上げます。また、当ファイルを閲覧・ダウンロードされる際には、こ
の条項にご了解いただいたものとみなします。

(1) 著作権について

『建産連ニュース』の著作権は、社団法人埼玉県建設産業団体連合会に帰属しま
す。無断での転用・転載を禁じます。

(2) 免責事項

『建産連ニュース』内掲載の記事・広告は、発行当時のものであり、現在の状況
とは差違が生じている部分がございますので、ご注意ください。

なお、記載内容に関連し、ご利用者の故意・錯誤により生じたいかなる損害につ
いても、一切の責任を負いかねます。

(3) 配布について

この『建産連ニュース』データ版は、無料で配布しておりますが、著作権者の許可
無くしての二次利用・再配布を禁止いたします。

なお、本ページは著作者情報となります。このページを削除することを禁じます。

(4) お問い合わせ

その他、記事内容・ご利用方法について、疑問・質問等がございましたら、下記
の当連合会事務局までお問い合わせください。

○お問い合わせ

社団法人埼玉県建設産業団体連合会
事務局

電話 048-866-4301

E-mail somu@sfcc.or.jp

URL <http://www.sfcc.or.jp/>

平成23年2月